経済産業省

令和４年度補正予算の事業概要
（PR資料）

令和４年１２月

電気・ガス価格激変緩和対策事業

資源エネルギー庁
電力・ガス事業部
電力産業・市場室
ガス市場整備室

令和４年度補正予算額　3兆1,074　億円

事業の内容

事業目的

ロシアによるウクライナ侵略等を背景としたLNG等の輸入価格の高騰に伴い、ご家庭や事業者における電気・都市ガス料金の負担が増加しております。
こうした中で、電気料金については来年春以降の急激な値上げとなる可能性もあり、都市ガスについても料金の上昇による負担の増加に対応するため、本事業は、影響を受ける家計・企業の負担軽減を目的とします。

事業概要

電気・都市ガス料金の負担軽減を図るため、以下の取組を行います。

（１）電気料金値引き原資の支援
国が指定する値引き単価（低圧契約：７円/kWh、高圧契約：3.5円/kWh※）により需要家の使用量に応じた電気料金の値引きを行った小売電気事業者等に対して、その値引き原資を支援。

（２）都市ガス料金値引き原資の支援
国が指定する値引き単価（30円/㎥※）により需要家の使用量に応じた都市ガス料金の値引きを行ったガス小売事業者等に対して、その値引き原資を支援。

※来年９月は激変緩和の幅を縮小

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



成果目標

電気・都市ガス料金の激変緩和措置を行い、家計・企業等の負担を軽減することを目指します。

燃料油価格激変緩和対策事業

資源エネルギー庁資源・燃料部
石油流通課

令和４年度補正予算額　3兆272　億円

事業の内容

事業目的

長引く原油価格の高騰が経済回復の足かせとなり、国民生活や経済活動への悪影響を防ぐことを目的として、燃料油価格の激変緩和対策事業を実施することで、ガソリンなどの燃料油の卸価格抑制を通じて、小売価格急騰の抑制を図ることを目的とします。

事業概要

当面の間の緊急避難的措置として、国民生活や企業活動への影響を最小限に抑える観点から、燃料油価格の激変緩和対策事業を実施し、急激な価格上昇を抑制するよう、元売り事業者に対する価格抑制原資を支給します。これにより、卸価格の急激な上昇の抑制を通じ、小売価格の急騰を抑制することにより、国民生活等への不測の影響を緩和します。

（１）対象者
石油元売事業者等

（２）対象油種
ガソリン、軽油、灯油、重油、航空機燃料

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



成果目標

原油価格の高騰が長引いている中、燃料油価格の激変緩和措置を実施し、原油価格高騰がコロナ禍での経済回復の妨げとならないことを目指します。

小売価格低減に資する石油ガス配送合理化補助金

資源エネルギー庁資源・燃料部
石油流通課

令和４年度補正予算額　138　億円

事業の内容

事業目的

LPガスの小売価格低減に資するLPガス事業者の人手不足解消、配送業務の効率化を図るため、遠隔でのガス栓の開閉や遠隔検針が可能なスマートメーター、配送車両等の導入、充てん所の自動化等に資する設備導入を支援することで、LPガス事業者の経営体質の強化を図ることを目的とします。

事業概要

スマートメーター等設備導入をするLPガス事業者等に対して経費の一部を補助します。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



成果目標

LPガス事業者の配送業務の効率化等に資するための設備導入を行い、LPガス事業者の経営体質の強化を図ることを目指します。

小売価格低減に資する石油ガス設備導入促進補助金

資源エネルギー庁資源・燃料部
石油流通課

令和４年度補正予算額　　16　　億円

事業の内容

事業目的

LPガスの小売価格低減に資するため、需要家側のLPガスタンクの大型化等による購入コストの低減や燃料備蓄を推進する観点から、LPガスタンク等の導入支援を行い、LPガス事業者のコスト低減を図ることを目的とします。

事業概要

LPガスを利用する民間施設等に、LPガスタンク等の購入や設置工事費に要する経費の一部を補助します。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



成果目標

LPガスタンク等の導入コスト低減により、LPガス価格の高騰対策に資することを目指します。

省エネルギー設備への更新を促進するための補助金

（省エネルギー投資促進支援事業費補助金、省エネルギー投資促進・需要構造転換支援事業費補助金）

資源エネルギー庁省エネルギー・
新エネルギー部省エネルギー課

令和４年度補正予算額　500　億円　（国庫債務負担含め総額1,625億円）

事業の内容

事業目的

本事業は、工場・事業場における省エネ性能の高い設備・機器への更新や複数事業者の連携、非化石エネルギーへの転換にも資する先進的な省エネ設備・機器の導入を支援することで、「2030年度におけるエネルギー需給の見通し」の達成に寄与することを目的とします。企業の複数年にわたる投資計画に対応する形で今後３年間で集中的に支援し、特に中小企業の潜在的な投資需要を掘り起こします。

事業概要

（１）先進事業
工場・事業場において大幅な省エネを実現できる先進的な設備の導入を支援します。
（２）オーダーメイド事業
個別設計が必要な特注設備等の導入を含む設備更新やプロセス改修等を行う省エネ取組に対して支援を行います。
（３）指定設備導入事業
省エネ性能の高いユーティリティ設備、生産設備等への更新を支援します。
（４）エネルギー需要最適化対策事業
エネマネ事業者等と共同で作成した計画に基づくEMS制御や高効率設備の導入、運用改善を行うより効率的・効果的な省エネ取組について支援を行います。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



（１）補助率：中小企業2/3、大企業1/2
上限額：15億円（非化石転換設備の場合は20億円）
（２）補助率：中小企業1/2、大企業1/3
※投資回収年数7年未満の事業は、中小企業1/3、大企業で1/4
上限額：15億円（非化石転換設備の場合は20億円）
（３）補助率：1/3、上限額：1億円
（４）補助率：中小企業1/2, 大企業 1/3、上限額：1億円

成果目標

2030年度におけるエネルギー需給の見通しにおける産業部門・業務部門の省エネ対策（2,700万kl程度）中、省エネ設備投資を中心とする対策の実施を促進し、省エネ量2,155万klを目指します。

住宅の断熱性能向上のための先進的設備導入促進事業等

製造産業局
生活製品課住宅産業室

令和４年度補正予算額　1,000 億円 <うち環境省計上 100億円>

事業の内容

事業目的

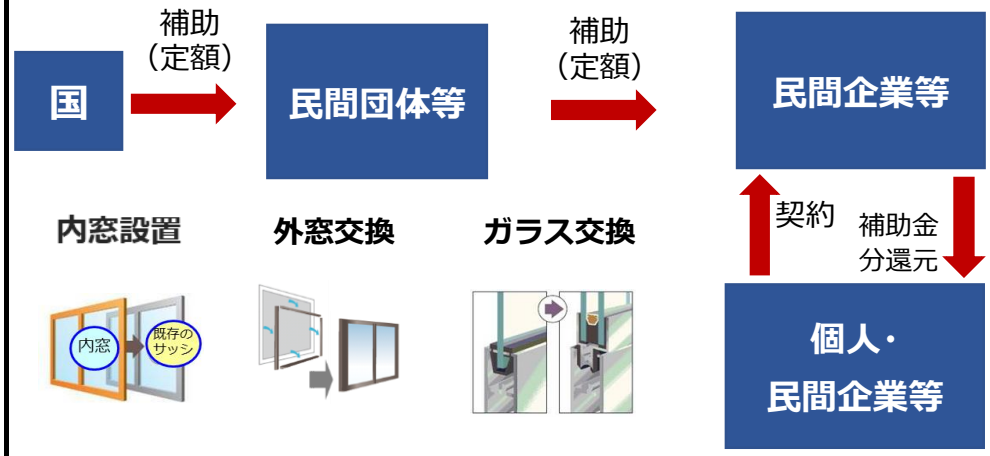
既存住宅における熱損失が大きい窓の断熱性能を高めることにより、エネルギー価格高騰への対応（冷暖房費負担の軽減）や、2030年度の家庭部門からのCO2排出量約７割削減（2013年度比）への貢献、2050年ストック平均でZEH基準の水準の省エネルギー性能の確保への貢献を目的とします。

事業概要

既存住宅における窓の高断熱化を促進するため、改修に係る費用の一部を補助します。

補助額：工事内容に応じて定額（補助率1/2相当等）
対　象：窓ガラス・サッシの断熱改修工事
（熱貫流率（Uw値）1.9以下等、建材トップランナー制度2030年目標水準値を超えるもの等、一定の基準を満たすもの）

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



成果目標

令和４年度において、既存住宅における窓の改修需要を創出します。
既存住宅の断熱性能向上によるエネルギー価格高騰対策にも資する省エネ・省CO2化の取組を推進し、2030年度の削減目標の達成や2050年ストック平均でZEH基準の水準の省エネルギー性能確保を後押しします。

高効率給湯器導入促進による家庭部門の省エネルギー推進事業費補助金

資源エネルギー庁
省エネルギー・新エネルギー部
省エネルギー課
新エネルギーシステム課

令和４年度補正予算額　300　億円

事業の内容

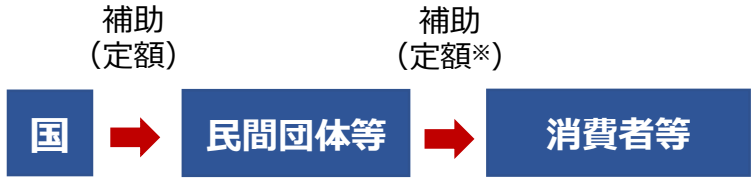
事業目的

本事業では、家庭のエネルギー消費で大きな割合を占める給湯分野について、高効率給湯器の導入支援を行い、その普及拡大により、「2030年度におけるエネルギー需給の見通し」の達成に寄与することを目的とします。

事業概要

消費者等に対し、家庭でのエネルギー消費量を削減するために必要な高効率給湯器の導入に係る費用を補助します。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



※ 機器毎に一定額を補助。

成果目標

2030年度におけるエネルギー需給の見通しにおける家庭部門の省エネ対策（1200万kl）中、高効率給湯器の導入支援により、省エネ量264.9万klを目指します。

中小企業等に向けた省エネルギー診断拡充事業

資源エネルギー庁
省エネルギー・新エネルギー部
省エネルギー課

令和４年度補正予算額　　20　　億円

事業の内容

事業目的

エネルギー価格高騰等の影響を受ける中小企業等に対する省エネ診断等を実施・拡充するとともに省エネ診断・アドバイスを行える専門人材を育成し、専門人材プールの拡充方法や中小企業等への診断を抜本的に拡充するための課題や必要な方策について検討することを目的とします。

事業概要

（１）診断事業（補助金）
エネルギー価格高騰等の影響を受ける中小企業等の工場・ビル等のエネルギー管理状況の診断を実施し、運用改善や設備投資等の提案に係る経費及び専門人材育成に係る経費を支援します。

（２）専門人材拡大に向けた調査分析事業（委託費）
中小企業向けに省エネ診断・アドバイスを行う専門人材を拡大する上での課題や方策について分析を行うための委託調査を実施します。具体的には、①国内関連企業へのヒアリングを実施し、国内の専門人材に関する実態を調査するとともに、②専門人材プールの拡充方法や中小企業への診断を抜本的に拡充するための課題、必要な方策について分析・提言を行います。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）

（１）診断事業



（２）専門人材拡大に向けた調査分析事業



成果目標

省エネ診断等を実施することにより、最終的に令和12年度の省エネ効果239万klの達成に寄与するとともに、省エネに関する専門人材育成の推進を目指します。

需要家主導型太陽光発電及び再生可能エネルギー電源併設型蓄電池導入支援事業費補助金

資源エネルギー庁
省エネルギー・新エネルギー部
新エネルギー課

令和４年度補正予算額　255　億円

事業の内容

事業目的

地域共生を前提に、需要家が小売電気事業者及び発電事業者と一体となって取り組む太陽光発電の導入や再生可能エネルギー設備への蓄電池の併設を支援することで、再生可能エネルギーの導入の加速化及び最大限の活用を促し、エネルギー危機に強い経済構造への転換を図ります。

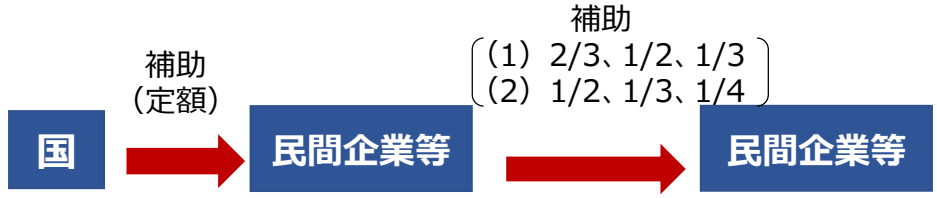
事業概要

（１）需要家主導型太陽光発電導入支援
「２MW以上の新規設置案件であること」、「FIT/FIPを活用しない、自己託送ではないこと」、「需要家と8年以上の受電契約等を結ぶこと」等を条件に、需要家・発電事業者・小売電気事業者が一体となって太陽光発電の導入を行う場合について支援します。加えて、蓄電池を併設することで、太陽光発電を最大限に活用するモデルについても支援します。

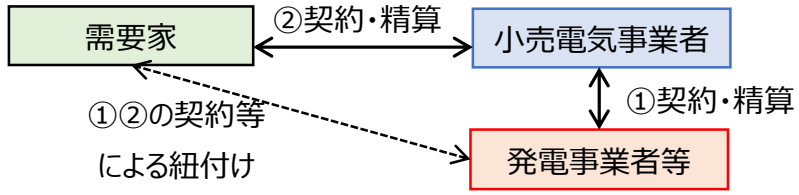
（２）再エネ電源併設型蓄電池導入支援
FIPの認定を受ける案件であること等を条件に、一定の容量・価格の上限のもと、蓄電池の導入を支援します。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）

民間事業者等が太陽光発電設備及び再生可能エネルギー併設型の蓄電池を導入するための、機器購入等の費用について補助します。



【需要家主導型太陽光発電導入支援の対象事業スキームイメージ】



成果目標

再生可能エネルギーの導入の加速化及び最大限の活用を促すことを通じて、エネルギー危機に強い経済構造への転換を図り、2030年のエネルギーミックスの達成に貢献します。

再生可能エネルギー導入拡大に資する分散型エネルギーリソース導入支援事業

資源エネルギー庁
省エネルギー・新エネルギー部
新エネルギーシステム課

令和４年度補正予算額　250　億円

事業の内容

事業目的

調整力等の多様な価値の提供が可能な定置用蓄電システム等の分散型エネルギーリソースの導入を支援することで、再生可能エネルギーの更なる導入拡大や電力需給の安定化を促し、S＋３Eの実現並びに2030年の再生可能エネルギー比率36～38%実現への貢献を目指します。

事業概要

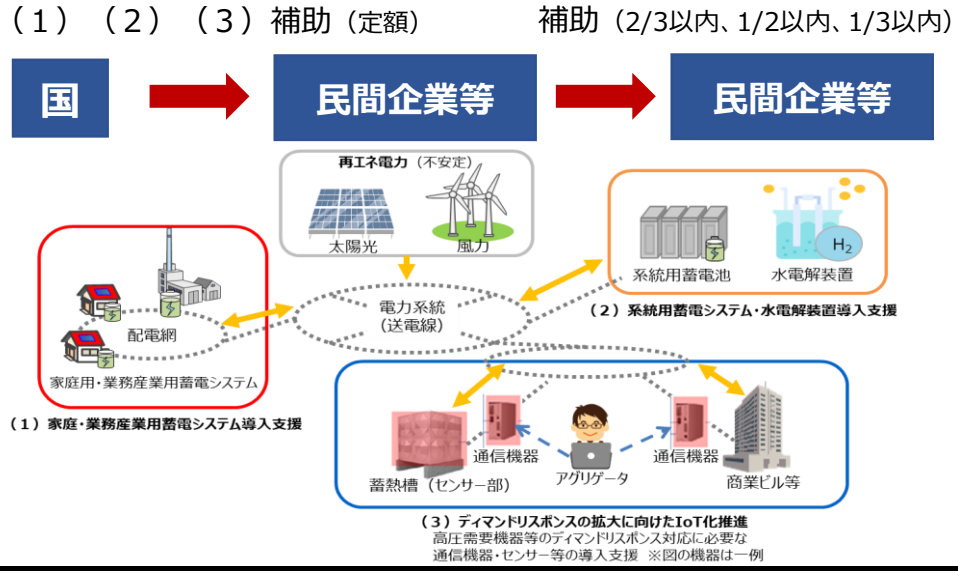
以下3事業を通じて、調整力等の提供が可能な分散型エネルギーリソース等の導入を支援します。

(1)電力需給ひっ迫等に活用可能な家庭・業務産業用蓄電システム導入支援
ディマンドリスポンス等のリソースとして活用可能な、家庭用・業務産業用蓄電システムの導入にかかる費用を補助します。

(2)系統用蓄電システム・水電解装置導入支援
再生可能エネルギー導入の加速化に向け、調整力等として活用可能な系統用蓄電システムや水電解装置の導入にかかる費用を補助します。

(3)電力需給ひっ迫等に対応するディマンドリスポンスの拡大に向けたIoT化推進
電力需給ひっ迫時の調整力として活用が見込まれる需要家保有リソースのディマンドリスポンス対応化（IoT化）に必要となる費用を補助します。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



成果目標

本事業を通じて、再生可能エネルギーの変動に対応する調整力等の提供が可能な定置用蓄電システム等リソースや、ディマンドリスポンスへの活用が可能なリソースの拡充を図り、電力ひっ迫等に活用できるリソースを確保するとともに2030年の再生可能エネルギー比率36～38 %の達成に貢献します。

ＳＳ（サービスステーション）の事業再構築・経営力強化事業

資源エネルギー庁資源・燃料部
石油流通課

令和４年度補正予算額　180　億円

事業の内容

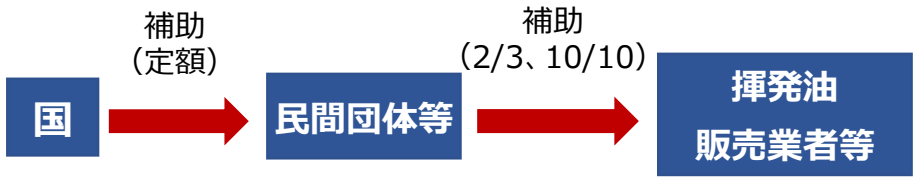
事業目的

2035年乗用車新車販売の電動車100%化目標を受け、国内ガソリン需要の減少が一層加速するとともに、人手不足の深刻化が見込まれることから、ＳＳ（サービスステーション）の供給継続に資する設備の導入や人材育成を支援することで、ＳＳの事業再構築・経営力強化を推し進めます。

事業概要

揮発油販売業者等に対し、燃料供給を継続していくための計画を策定することを前提として、ＳＳのデジタル化に資する設備や配送効率化に資する設備、計量機や地下タンク・配管などの設備等のＳＳの事業再構築・経営力強化に向けた設備投資や人材育成を支援します。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



成果目標

カーボンニュートラル社会に向けたＳＳの事業再構築・経営力強化を推し進め、今後も残り続ける石油製品の需要に対して安定供給を行うための体制を確保します。

脱炭素燃料サプライチェーン構築事業

資源エネルギー庁資源・燃料部
石油・天然ガス課

令和４年度補正予算額　86　億円

事業の内容

事業目的

世界的な脱炭素化の流れの中で、１）水素・アンモニア等の脱炭素燃料や技術への投資を強化し、国内外におけるサプライチェーンの構築を進めるため、脱炭素燃料に係るプロジェクトの様々なリスクを低減するとともに、２）地域の実情を踏まえた段階的な脱炭素移行の取組に対する民間資金の供給を加速化させるために、国際機関等と連携しつつ必要な調査・普及啓発を行うことで、可能な限り早期に世界全体及び我が国のカーボンニュートラルを実現します。

事業概要

（１）脱炭素燃料に係る債務保証基金造成等事業に対する出資金
水素・アンモニア等の脱炭素燃料を扱う民間企業が実施するプロジェクトに対してリスクマネー供給で支援を実施するために必要な出資を行います。
（２）アジアにおけるエネルギートランジション促進のための調査・普及啓発等事業
アジア等における段階的な脱炭素移行の取組に対する民間資金の供給を加速化させるため、国際機関と連携して、ファイナンスや技術要件の明確化を行うとともに、世界の脱炭素燃料、技術開発状況や各国政策、国際金融市場等の動向把握、戦略の策定を目的とした調査及びアジア諸国と強固な協力関係を構築するための戦略的な情報発信・普及啓発を行います。

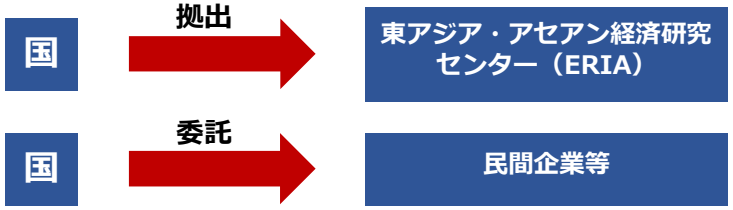
事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）

（１）脱炭素燃料に係る債務保証基金造成等事業に対する出資金



※令和４年11 月14 日付けで「独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構」に名称変更予定。

（２）アジアにおけるエネルギートランジション促進のための調査・普及啓発等事業



成果目標

カーボンニュートラルの達成に不可欠な脱炭素燃料の社会実装を進めるため、水素については2030年に最大で年産300万トン、2050年に年産2,000万トン程度、燃料アンモニアについては2030年に年産300万トン、2050年に年産3,000万トンの供給を目指します。

地熱発電の資源量調査事業

資源エネルギー庁資源・燃料部
政策課

令和４年度補正予算額　34　億円

事業の内容

事業目的

地熱発電は、自然条件によらず安定的な発電が可能なベースロード電源です。一方、我が国は世界第3位の地熱資源量(2,347万kW)を有していますが、他の再生可能エネルギーに比べ地下構造の把握や資源探査に係る開発リスク・コストが高いといった課題から、地熱発電による発電量は国内全体の総発電量の1%にも満たない状況です。本事業では、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構（JOGMEC）※による先導的資源量調査や事業者が実施する初期調査等への支援により、国産のエネルギー源である地熱資源の開発促進を目的とします。

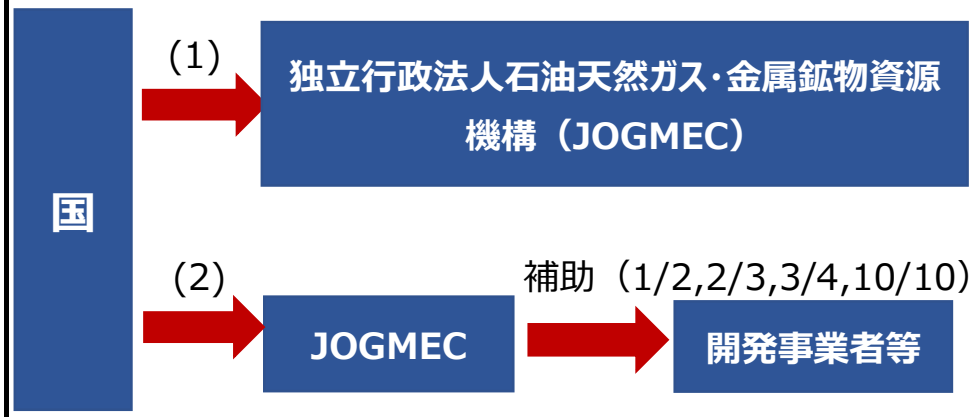
※令和４年11 月14 日付けで「独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構」に名称変更予定。

事業概要

国内の開発事業者が行う地下構造の把握や資源調査に係るコスト等を軽減し、地熱開発を促進するために、以下の取組を行います。
（１）地熱開発の新規有望地点開拓のため、国立公園などにおいて、JOGMEC自らが先導的資源量調査等を実施。
（２）開発事業者が実施する地熱資源量の把握に向けた地表調査や掘削調査等に要する費用を補助。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）

(1) 補助（定額）、(2) 補助（定額）



成果目標

地質構造の把握によって、地表調査から掘削調査に移行した件数と、調査段階から探査・開発段階に移行した件数を6割程度とすること等を目指します。

資源自律に向けた資源循環システム強靱化実証事業

産業技術環境局資源循環経済課
製造産業局生活製品課

令和4年度補正予算額　　15　　億円

事業の内容

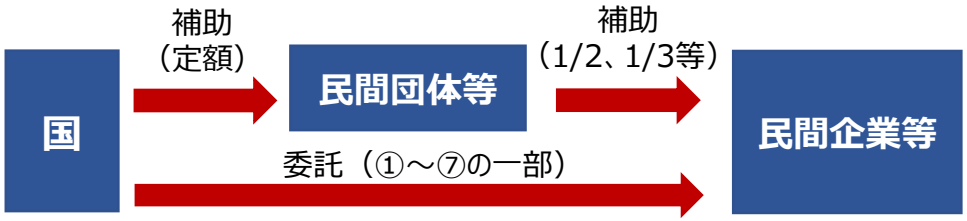
事業目的

我が国が保有する先進的な資源循環技術の早急な社会実装を通じて、循環経済モデルのトップランナーとなる自律型資源循環システムを構築することで、我が国の戦略的自律性・不可欠性を確保し、国際競争力を獲得します。具体的には、電気電子製品やバッテリー等を構成する金属類（レアメタル・レアアース等）、自動車、包装、プラスチック、繊維について、自律型資源循環システムを構築するために必要となる資源循環のための技術開発や実証に係る設備投資等への支援を実施します。

事業概要

①リサイクルが困難な設備に含まれる希少金属について、レアアースの安価回収技術やリチウム等の金属資源高効率回収技術に係る設備投資等を支援します。
②電気電子製品に含まれるリチウムイオン電池について、安全処理を確保するための選別・解体・リサイクル技術に係る設備投資等を支援します。
③自動車に含まれるリチウムイオン電池について、選別・解体を自動化するためのシステムや劣化診断技術に係る設備投資等を支援します。
④包装・プラスチックについて、電子透かし技術や複合素材として利用されているプラスチックの脱色及び易分離技術に係る設備投資等を支援します。
⑤プラスチックについて、プラスチック資源循環促進法に基づき回収されるプラスチックの高度な資源循環に資する技術に係る設備投資等を支援します。
⑥繊維について、エネルギー使用量の少ないケミカルリサイクル、複合材料の再生技術、品質劣化の少ないマテリアルリサイクル技術に係る設備投資等を支援します。
⑦資源循環モデルの社会実装のため、大阪・関西万博や自治体において、関係主体と連携した技術に係る設備投資等を支援します。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



成果目標

2030年度までに、レアメタル等の金属鉱物資源の更なる安定的な確保、プラスチック資源循環に係る施策のマイルストーン及び温室効果ガス削減目標の達成に貢献するとともに、世界の循環経済モデルのトップランナーとなる自律型資源循環システムの構築を実現します。

再生可能エネルギーの大量導入に向けた次世代型ネットワーク構築加速化事業

資源エネルギー庁省エネルギー・新エネルギー部制度審議室

令和４年度補正予算額　10　億円

事業の内容

事業目的

エネルギー基本計画で示された、S+3Eを大前提に、再エネ最優先の原則で再エネの最大限の導入に取り組むためには、電力系統の制約解消の加速化が重要です。その中でも特に、洋上風力等のポテンシャルの大きい北海道等から、大需要地まで効率的に送電するための直流送電システムの整備に向けた検討の加速化が不可欠です。
世界的に類例の乏しい大規模な直流送電システムについて、計画的・効率的に整備するための調査等を行うことで、国内事業の円滑な整備、海外の整備事業への進出を目的とします。

事業概要

海底地形、海底地質等の調査
直流送電システムの実用化に向けて、海底ケーブルの陸上への揚陸等について、現行の技術や敷設手法の適用可能性を踏まえつつ、海の深さや海底面の地質構造を把握するための調査を実施します。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）

海底地形、海底地質等の調査



成果目標

本事業を通じてエネルギー基本計画で示された再エネ目標（2030年度に36～38%程度）の実現を目指します。

揚水発電の運用高度化及び導入支援補助金

資源エネルギー庁
電力・ガス事業部
電力基盤整備課

令和４年度補正予算額　　10　　億円

事業の内容

事業目的

揚水発電は、電力需給ひっ迫時における供給力、及び再エネの導入が拡大する中で、再エネの自然変動を平準化できる蓄電能力を有する発電方式として、その重要性が向上しています。他方、揚水時にロスが発生することから揚水発電は採算性の確保が難しく、今後、揚水発電の停止や撤退リスクの向上が見込まれます。このため、本事業による揚水発電の運用高度化や導入への支援を通じ、揚水発電の維持及び機能強化を図ることを目的とします。本取組を通じ、危機に強いエネルギーの構造や、GXへの投資を促す環境を維持・強化します。

事業概要

揚水発電の維持に向け、採算性の向上を図るため、以下の事業を行います。
（１）運用高度化支援事業：収入機会の拡大や費用削減などに資する運用高度化に必要となる設備投資等への支援を行います。
（２）新規開発可能性調査支援事業：揚水発電の機能強化に向け、新規開発の可能性を検討する支援への支援を行います。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）

（１）運用高度化支援事業



（２）新規開発可能性調査支援事業



成果目標

現在の揚水発電の設備容量を確保していくことを目指し、本事業を通じて揚水発電の維持及び機能強化を図ります。□

①②③④中小企業庁経営支援部
技術・経営革新課
⑤地域経済産業グループ
地域産業基盤整備課

中小企業等事業再構築促進事業

令和４年度補正予算額　5,800　億円

事業の内容

事業目的

長引く新型コロナウイルス感染症の影響に加え、物価高騰等により、事業環境が厳しさを増す中、中小企業等が行う、ポストコロナ・ウィズコロナ時代の経済社会の変化に対応した、感染症等の危機に強い事業への大胆な事業再構築の取組を支援することで、中小企業等の付加価値額向上や賃上げにつなげるとともに、日本経済の構造転換を促すことを目的とします。

事業概要

中小企業等の新分野展開等を支援する事業再構築補助金について、以下の所要の変更を行い、強力に支援します。

①物価高騰対策・回復再生応援枠の創設
　新型コロナの影響に加え、物価高騰等により業況が厳しい事業者や事業再生に取り組む事業者の事業再構築を引き続き支援するため、補助率を引き上げた特別枠を創設します。
②成長枠の創設、グリーン成長枠の要件緩和及び上乗せ支援の創設
　成長分野に向けた大胆な事業再構築に取り組む事業者に向け、売上高減少要件を撤廃した成長枠を創設します。グリーン成長枠については、要件を緩和した類型（エントリー）を創設し、使い勝手を向上させます。また、これらの枠で申請する事業者の中で、中堅・大企業へ成長する事業者や、大規模な賃金引上げ等を行う事業者に対し、補助金額や補助率を上乗せします。
③産業構造転換枠の創設
　国内市場の縮小等の産業構造の変化等により、事業再構築が強く求められる業種・業態の事業者に対し、補助率を引き上げる等により、重点的に支援します。
④最低賃金枠の継続
　最低賃金引上げの影響を大きく受ける事業者の事業再構築を引き続き支援します。
⑤サプライチェーン強靱化枠の創設
　海外で製造する部品等の国内回帰を進め、国内サプライチェーンの強靱化及び地域産業の活性化に資する取組を行う事業者を支援します。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）

国 →（補助（基金積増））→ 独立行政法人 中小企業基盤整備機構 →（補助（1/2,2/3等））→ 中小企業等

申請類型	補助上限額（※1）	補助率
物価高騰対策・回復再生応援枠 （引き続き業況が厳しい事業者や事業再生に取り組む事業者、原油価格・物価高騰等の影響を受ける事業者に対する支援）	1,000万円、1,500万円、2,000万円、3,000万円（※3）	中小2/3(一部3/4）、中堅1/2（一部2/3）
成長枠（※2） （大胆な事業再構築に取り組む事業者に対する支援）	2,000万円、4,000万円、5,000万円、7,000万円(※3)	中小1/2、中堅1/3（※4）
グリーン成長枠（※2） （研究開発・技術開発又は人材育成を行いながら、グリーン成長戦略「実行計画」14分野の課題の解決に資する取組を行う事業者に対する支援）	＜エントリー＞ 中小：4,000万円、6,000万円、8,000万円（※3）中堅：1億円 ＜スタンダード＞ 中小：1億円、中堅：1.5億円	中小1/2、中堅1/3（※4）
産業構造転換枠 （構造的な課題に直面している事業者が取り組む事業再構築に対する支援）	2,000万円、4,000万円、5,000万円、7,000万円(※3) 廃業を伴う場合、2,000万円上乗せ	中小2/3、中堅1/2
最低賃金枠 （最低賃金引上げの影響を受け、その原資の確保が困難な特に業況の厳しい事業者に対する支援）	500万円、1,000万円、1,500万円(※3)	中小3/4、中堅2/3
サプライチェーン強靱化枠 （海外で製造する部品等の国内回帰を進め、国内サプライチェーンの強靱化及び地域産業の活性化に資する取組を行う事業者に対する支援）	5億円	中小1/2 中堅1/3

（※1）補助下限額は100万円（※2）事業実施期間中に中小企業から中堅企業へ成長する事業者等に対する上乗せ枠（卒業促進枠）又は継続的な賃金引上げに取り組むと共に従業員を増加させる事業者に対する上乗せ枠（大規模賃金引上促進枠）に応募可能。（※3）従業員規模により異なる
（※4）補助事業期間内に賃上げ要件を達成した場合、補助率を中小2/3、中堅1/2に引上げ

成果目標

事業終了後3～5年で、付加価値額の年率平均3.0%（一部5.0%）以上増加、又は従業員一人当たり付加価値額の年率平均3.0%（一部5.0%）以上の増加等を目指します。

①中小企業庁　経営支援部　技術・経営革新課
②中小企業庁　経営支援部　小規模企業振興課
③中小企業庁　経営支援部　経営支援課
③中小企業庁　経営支援部　商業課
③商務情報政策局　サイバーセキュリティ課
④中小企業庁　事業環境部　財務課

中小企業生産性革命推進事業

令和４年度補正予算額　2,000　億円　**※国庫債務負担含め総額4,000億円**

事業の内容

事業目的

新型コロナや物価高、インボイス制度等の事業環境変化への対応に加え、GX・DXなどの成長分野への前向き投資や賃上げ、海外展開を促すため、生産性向上に取り組む中小企業・小規模事業者の設備投資、IT導入、国内外の販路開拓、事業承継・引継ぎを補助し、切れ目なく継続的に、成長投資の加速化と事業環境変化への対応を支援します。

事業概要

以下の事業を通じて、生産性向上に取り組む中小企業・小規模事業者の成長を下支えします。

①ものづくり・商業・サービス生産性向上促進事業（ものづくり補助金）
革新的製品・サービスの開発又は生産プロセス等の改善に必要な設備投資等を支援します。
また、特に、大幅な賃上げに取り組む事業者へのインセンティブを強化するとともに、海外でのブランド確立などの取組への支援を強化します。

②小規模事業者持続的発展支援事業（持続化補助金）
小規模事業者が自ら経営計画を作成して取り組む販路開拓等を支援します。

③サービス等生産性向上IT導入支援事業（IT導入補助金）
中小企業・小規模事業者等の労働生産性の向上を目的として、業務効率化やＤＸ、サイバーセキュリティ対策等のためのITツール（ソフトウェア、アプリ、サービス等）の導入を支援します。

④事業承継・引継ぎ支援事業（事業承継・引継ぎ補助金）
事業承継・M&A後の新たな取組（設備投資、販路開拓等）、M&A時の専門家活用（仲介・フィナンシャルアドバイザー、デューデリジェンス等）の取組、事業承継・引継ぎに関連する廃業費用等を支援します。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）

国 →（運営費交付金等）→ 独立行政法人 中小企業基盤整備機構 →（定額補助）→ 民間団体等 →（補助 (1/2、2/3等)）→ 中小企業等

	申請類型		補助上限額	補助率
ものづくり補助金	①通常枠、②回復型賃上げ・雇用拡大枠、③デジタル枠、④グリーン枠、⑤グローバル市場開拓枠		①、②、③：100～1,250万円 ④：100～4,000万円 ⑤：100～3,000万円 ※②以外において、大幅な賃上げに取り組む事業者に補助上限を最大1,000万円上乗せ	①：1/2又は2/3 ②、③、④：2/3 ⑤：1/2又は2/3
持続化補助金	一般型	①通常枠、②賃金引上げ枠、③卒業枠、④後継者支援枠、⑤創業枠	①：　50万円 ②～⑤：200万円 ※免税事業者からインボイス発行事業者に転換する小規模事業者は、一律50万円上乗せ	2/3 ※②のうち赤字事業者は3/4
IT導入補助金	通常枠	A類型	5万円～150万円未満	1/2以内
		B類型	150万円～450万円以下	
	デジタル化基盤導入枠（インボイス等対応）	デジタル化基盤導入類型	【会計・受発注・決済・ECソフト】： ①50万円以下、②50万円超～350万円 【PC・タブレット等】：～10 万円 【レジ・券売機】：～20 万円	【会計・受発注・決済・ECソフト】： ①3/4以内、②2/3以内 【PC・タブレット等】：1/2以内 【レジ・券売機】：1/2以内
		複数社連携基盤導入類型	(1)デジタル化基盤導入類型の対象経費（上記同様） (2)消費動向等分析経費（上記(1)以外の経費）：50万円×参画事業者数 補助上限：(1)+(2)で3,000万円、補助率：2/3以内 (3)事務費・専門家費：補助上限：200万円、補助率：2/3以内	
	セキュリティ対策推進枠		5～100万円	1/2以内
事業承継・引継ぎ補助金	経営革新	①創業支援型 ②経営者交代型③M&A型	～800万円	1/2～2/3
	専門家活用	①買い手支援型 ②売り手支援型	～600万円	1/2～2/3
	廃業・再チャレンジ		～150万円	2/3

成果目標

【ものづくり補助金】事業終了後３年で、以下の達成を目指します。
・補助事業者全体の付加価値額が年率平均３%以上向上
・補助事業者全体の給与支給総額が年率平均1.5%以上向上
・付加価値額年率平均３%以上向上及び給与支給総額年率平均1.5%以上向上の目標達成事業者割合65%以上
【持続化補助金】事業終了後1年で、以下の達成を目指します。
・販路開拓につながった事業者の割合を80%以上
【IT導入補助金】事業終了後３年で、以下の達成を目指します。
・補助事業者全体の労働生産性が年率平均3%以上向上
【事業承継・引継ぎ補助金】以下の達成を目指します。
・（経営革新事業）について、事業終了後5年経過後の経常利益の上昇率を5%以上
・（専門家活用事業）を契機に事業引継ぎに着手した事業者の成約率40%以上

民間金融機関を通じた資金繰り支援（借換保証制度等保証料補助）

中小企業庁事業環境部金融課

令和4年度補正予算額　1,832 億円

事業の内容

事業目的

新型コロナウイルス感染症の影響の下で債務が増大した中小企業者の返済負担軽減を図るとともに、新たな資金需要にも対応できるよう資金繰りの円滑化を目指します。

事業概要

民間ゼロゼロ融資からの借換需要への対応に加え、他の保証付融資からの借り換えや新たな資金需要にも対応する信用保証制度を措置し、金融機関による継続的な伴走支援等を受けながら経営改善等に取り組む場合に、信用保証料の一部補助を行います。

（対象要件）

保証限度額	１億円
保証期間	10年以内
据置期間	５年以内
金利	金融機関所定
保証料（事業者負担）	0.2%等（補助前は0.85%等）
要件	売上高または利益率の一定程度の減少　など
その他	・100%保証の融資は、100%保証での借換が可能 ・経営行動計画書の作成 ・金融機関の継続的な伴走支援

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



成果目標

コロナ関連融資の返済負担軽減を図るとともに、新たな資金需要にも対応できるよう資金繰りの円滑化につなげます。

日本政策金融公庫による資金繰り支援

中小企業庁事業環境部金融課

令和4年度補正予算額　778　億円　<うち財務省計上　115億円>

事業の内容

事業目的

新型コロナウイルス感染症や物価高騰の影響を受けて厳しい状況にある事業者や、スタートアップ、DX、GX等に取り組む事業者への支援等のため、日本政策金融公庫による資金繰り支援を実施します。

事業概要

日本政策金融公庫による資金繰り支援のため、以下を実施します。

（１）セーフティネット貸付
・物価高騰の影響に苦しむ事業者に対して、セーフティネット貸付の金利引下げ（▲0.4%）により支援。【来年3月末まで】

（２）新型コロナウイルス感染症特別貸付（スーパー低利融資）等
・新型コロナウイルス感染症の影響により、業況悪化を来している事業者に対して、スーパー低利融資により支援。【来年3月末まで】
・一時的に財務状況が悪化した事業者に対して、民間金融機関が資本とみなすことができる長期間元本返済のない資本性劣後ローンにより支援。【来年3月末まで】

（３）スタートアップ、DX、GX等向け融資
・スタートアップ等に取り組む事業者に対する、資金繰り支援を拡充。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



成果目標

中小企業・小規模事業者の資金繰りの円滑化等を図ります。

グローバルスタートアップ成長投資事業

経済産業政策局産業創造課

令和４年度補正予算額　200　億円

事業の内容

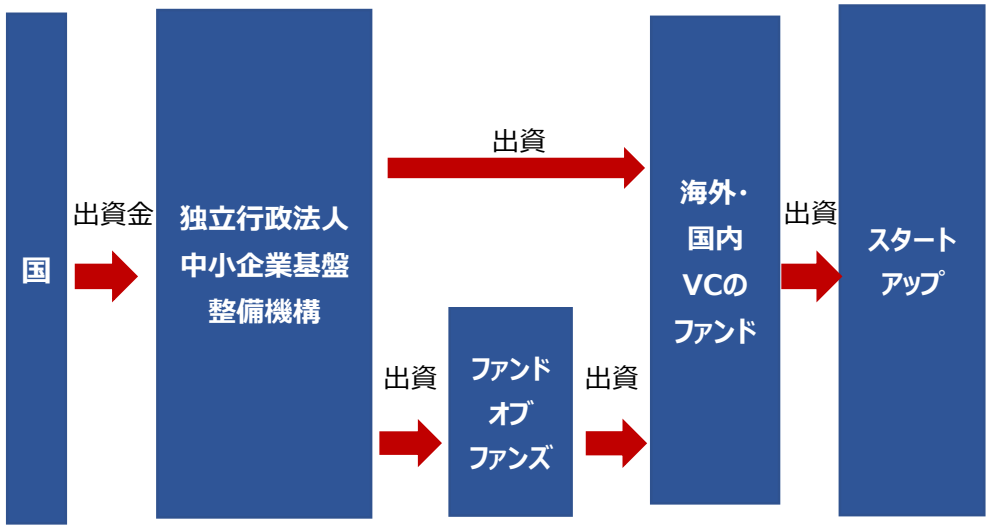
事業目的

将来の日本の雇用、所得、財政を支える新たな担い手となるグローバルスタートアップを創出していくためには、スタートアップのグローバルマーケットへの展開を支援し、事業規模の拡大を支援していくことが重要です。
本事業では、グローバル展開を目指す国内スタートアップの成長に必要なリスクマネーの供給や海外展開ノウハウの提供を促進し、グローバルメガスタートアップの創出を促進します。

事業概要

独立行政法人中小企業基盤整備機構が、資金力や海外展開ノウハウを有する国内外のグローバルベンチャーキャピタルのファンドに出資を行い、ベンチャーキャピタルを通じてグローバル展開を目指す国内のスタートアップに出資します。
これにより、国内のスタートアップのグローバル展開を支援し、グローバルメガスタートアップの創出を促進するためのエコシステム構築を図ります。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



成果目標

資金力や海外展開ノウハウを有する国内外のグローバルベンチャーキャピタルへの出資を通じて、国内のスタートアップのグローバルマーケットへの展開を実現します。

経営者保証を徴求しない新たな創業時の信用保証制度の創設

中小企業庁事業環境部
金融課

令和4年度補正予算額　121　億円　<うち財務省計上97億円>

事業の内容

事業目的

創業時に経営者保証を不要とする信用保証制度を創設することでスタートアップ等の更なる創出及びその資金繰りの円滑化の実現を目指します。

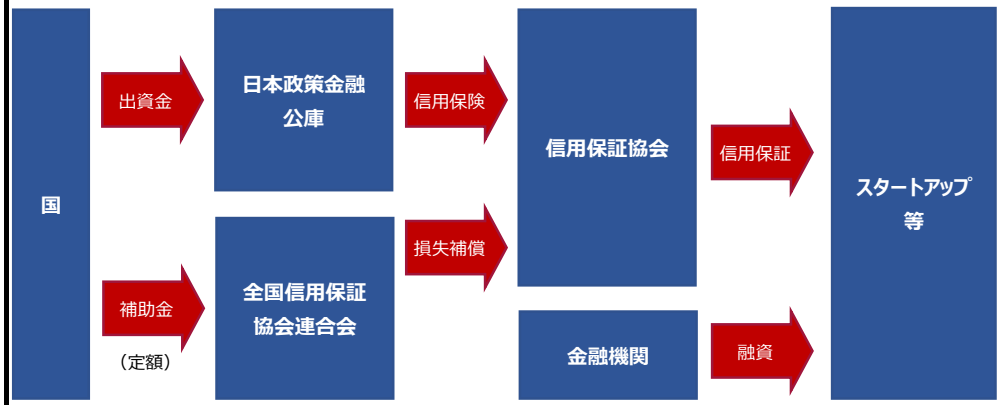
事業概要

創業時に経営者保証を不要とする信用保証制度を創設し、事業者が債務不履行となった場合に発生する信用保証協会の損失の一部を補填します。また、信用保証協会に対して再保険（信用保険）を行う日本政策金融公庫の財務基盤強化を図るための出資を行います。

（対象要件）

保証限度額	3,500万円
保証期間	10年以内
据置期間	１年以内 ※ただし、一定要件を満たす場合3年以内とすることも可能。
金利	金融機関所定
保証料（事業者負担）	各信用保証協会所定の創業関連保証の保証料率に0.2%上乗せした料率
要件	創業予定者または創業後5年未満の者 ※一部創業資金総額の1/10以上の自己資金を要する。
その他	・担保、保証人は非徴求 ・保証割合は100%

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



成果目標

創業時に経営者保証を不要とする信用保証制度を通じたスタートアップ等の資金繰りの円滑化等を図ります。

認定支援機関による経営改善計画策定支援事業

中小企業庁事業環境部金融課

令和4年度補正予算額　　50　　億円

事業の内容

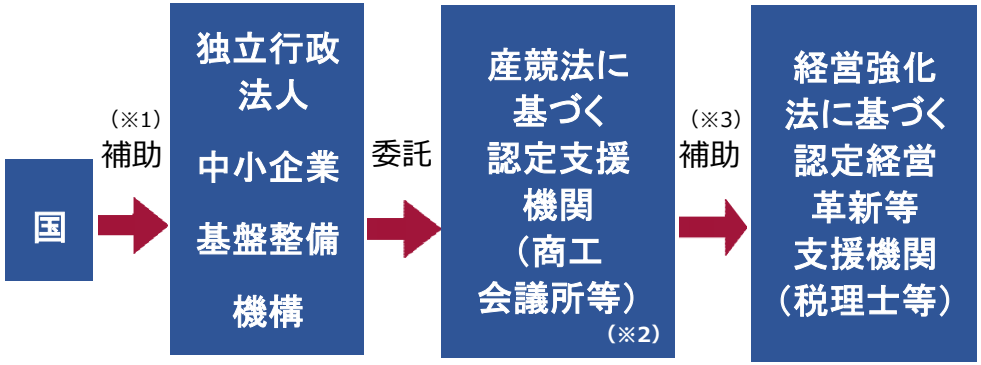
事業目的

経営改善の取組を必要とする中小企業等が認定支援機関の助力を得て行う経営改善計画策定を支援することにより、経営改善の取組を促進します。

事業概要

借入金の返済負担等の財務上の問題を抱え、金融支援を含む本格的な経営改善を必要とする中小企業等が、認定支援機関の支援を得て行う経営改善計画等の策定を支援します。
なお、現行の経営改善サポート保証や保証付融資の資本性劣後化（保証付DDS）について、中小企業活性化協議会等による計画策定を要件としているところ、上記経営改善計画を策定した事業者についても対象となるよう拡充します。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



（※1）基金造成（積増）
（※2）中小企業活性化協議会
（※3）補助率　２／３

成果目標

経営改善計画の策定及び計画の実行を通じて、中小企業等が行う経営改善の取組を促進します。

中小企業等グループ補助金（令和3年、令和4年福島県沖地震）

中小企業庁経営支援部
小規模企業振興課

令和4年度補正予算額　　145　億円

事業の内容

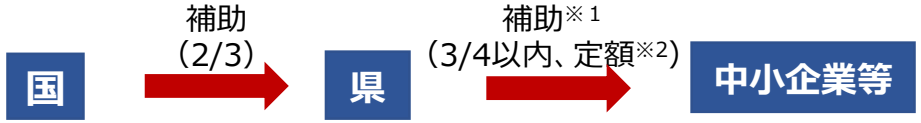
事業目的

令和3年、令和4年福島県沖地震により被害を受けた地域（岩手県、宮城県、福島県）を対象に、中小企業等で構成するグループの復興事業計画に基づき事業者が行う施設復旧等の費用を補助します。これにより、被災地域の速やかな復興の実現を目指します。

事業概要

・中小企業等の事業者がグループを形成し、そのグループが共同して行う事業（共同事業）を盛り込んだ復興事業計画を策定します。その復興事業計画について、グループの代表者が県に対して認定申請を行い、県の認定を取得します。
・復興事業計画の認定後、認定されたグループの構成員が、自らの施設復旧に要する費用について県に補助金を申請し、交付決定を受けます。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



※1　令和３年福島県沖地震以降、交付決定前に実施した施設等の復旧事業についても遡及適用が認められる場合があります。
※2　過去の被災、売上減少等、一定の要件を満たす場合は一部定額補助。

1．対象者
中小企業等グループに参加する構成員（商店街振興組合、まちづくり会社等を含む）
2．対象経費
施設費、設備費等（資材・工事費、設備調達や移転設置費等を含む）
3．補助率
補助上限額：15億円
中小企業者・中小企業事業協同組合等：3/4（国1/2、県1/4）
上記以外（中堅企業等）：1/2（国1/3、県1/6）
※一定の要件の下、５億円までは定額補助（国2/3、県1/3）

成果目標

中小企業等がグループを形成して取り組む復興に係る施設復旧等を支援し、被災地域の経済・雇用の早期の回復を図ります。

なりわい再建支援事業（令和2年7月豪雨）

中小企業庁経営支援部
小規模企業振興課

令和4年度補正予算額　　64　　億円

事業の内容

事業目的

令和2年7月豪雨により大きな被害を受けた地域を対象に、中小企業等が行う施設復旧等の費用を補助します。これにより、被災地域の速やかな復興の実現を目指します。

事業概要

・県がなりわい再建のための復興事業計画の策定、支援対象事業者である復興グループの構成員の公募を行い、国の認定を取得します。
・認定後、支援対象事業者である中小企業等は自らの施設等の復旧に要する費用について、交付決定を受けます。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



＜A類型（熊本県）県が復興事業計画を作成＞
・補助上限額：15億円
・補助率：3/4以内（国1/2、県1/4）

＜B類型（福岡県）＞
・補助上限額：3億円
・補助率：3/4以内（国1/2 、県1/4）

※　過去の被災、売上減少等、一定の要件を満たす場合は一部定額補助。

成果目標

中小企業等が行う施設復旧等を支援し、被災地域の経済・雇用の早期の回復を図ります。

なりわい再建資金利子補給事業

中小企業庁経営支援部
小規模企業振興課

令和4年度補正予算額　　0.3　億円

事業の内容

事業目的

令和2年7月豪雨において、被害を受けた地域を対象に、中小企業等が行う施設復旧等の費用を補助し、なりわい再建支援事業を措置しています。
資金繰りが困難な事業者も存在する状況であることから、復旧事業に係る事業者負担分の資金繰り支援を行い、被災地域の速やかな復興の実現を目指します。

事業概要

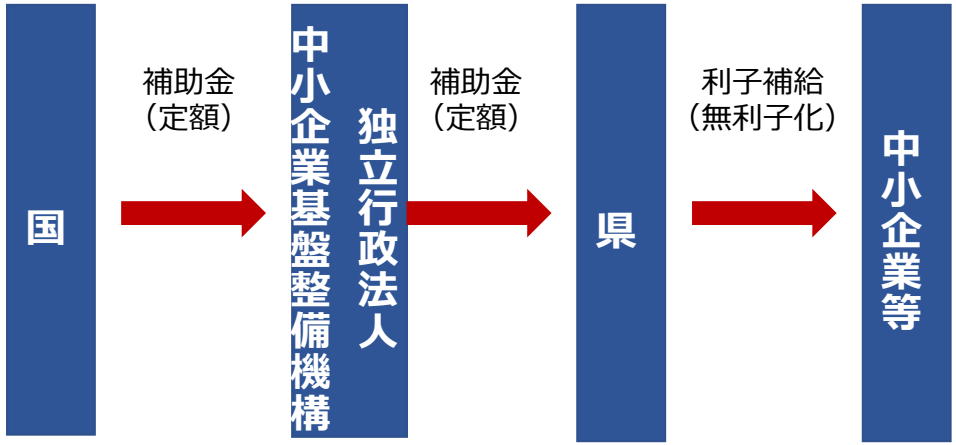
中小企業等に対して、利子補給を行うことにより、融資の実質無利子化を行います。

対象要件：令和2年7月豪雨により被災し、なりわい再建支援事業
（A類型のみ）を活用し、復旧事業を実施する方

対象貸付：政府系金融機関による特別貸付及び、県による制度融資

対象期間：貸付後3年間

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



成果目標

中小企業等が行う施設復旧等、及び資金繰りを支援し、被災地域の経済・雇用の早期の回復を図ります。

事業環境変化対応型支援事業

（１）中小企業庁　経営支援部　小規模企業振興課、経営支援課、商業課
（２）中小企業庁　経営支援部　経営支援課
（３）地域経済産業グループ　地域企業高度化推進課
　　商務情報政策局　サイバーセキュリティ課、情報技術利用促進課

令和4年度補正予算額　**113　億円**

事業の内容

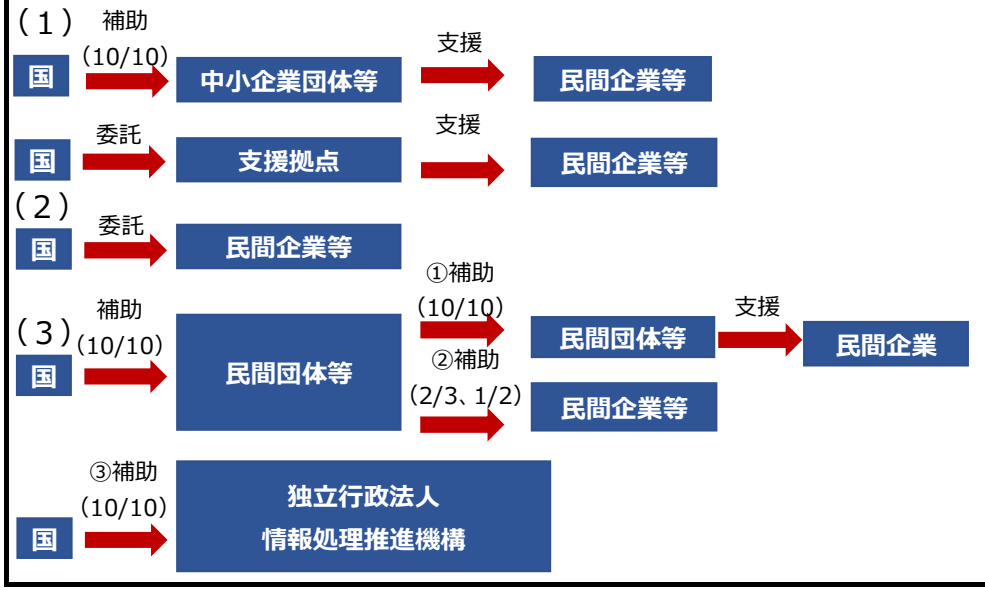
事業目的

新型コロナウイルス感染症拡大や、最低賃金引上げに加え、インボイス制度の導入やエネルギー価格の高騰等の事業環境変化の影響を受ける中小企業・小規模事業者等への相談や各種支援施策の活用を促すべく、中小企業団体等と連携した支援体制を強化することを目的とします。

事業概要

（１）専門家等による事業者向け相談対応及び支援機関向け講習の実施
外部環境の変化に伴う経営課題に対応するため、支援機関に対する専門家派遣や指導員向けの講習、よろず支援拠点におけるコーディネーターの増員等を通じて、相談体制強化を図ります。
（２）デジタル化診断事業
デジタル化支援ポータルサイト「みらデジ」の運用を通じて、デジタル化による事業環境変化に伴う経営課題の解決を目指す中小企業・小規模事業者と、当該事業者の取組を支援する各種機関の双方への支援体制を強化します。
（３）地域企業等のDX投資の加速に向けた支援及び環境整備の実施
①地域の主力産業が抱える課題に精通した産学官金の専門家による地域企業への課題分析・DX戦略策定・サイバーセキュリティ対策の伴走型支援等の取組体制を構築し、②多数の地域企業等が連携した実証プロジェクトを創出するとともに、③「DX認定」取得企業の申請データ分析・公表等を実施します。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



成果目標

（１）専門家等によるサポートを受けた企業の50%以上が具体的な解決策を選択できることを目指します。また、よろず支援拠点から提案された解決策を実行した事業者のうち、成果があった事業者の割合が65%以上になることを目指します。
（２）デジタル化診断「みらデジ経営チェック」を10万者に実施し、デジタル化による事業環境変化に伴う経営課題の解決の気づきを作ることを目指します。
（３）①地域企業のDX支援体制を10拠点構築、②多数の地域企業等が連携した実証プロジェクトを5件創出するとともに、③DXに取り組む際のポイントの公表を通じて、同様の取組が他の地域に波及し、地域企業のDX投資が加速することを目指します。

中小企業活性化・事業承継総合支援事業

中小企業庁事業環境部金融課
中小企業庁事業環境部財務課

令和4年度補正予算額　　67　億円

事業の内容

事業目的

財務上の問題を抱えている中小企業等に対して、収益力改善・事業再生を支援するとともに、後継者不在の中小企業等に対しては、事業承継・事業引継ぎを支援することで、地域の経済と雇用の基盤を支えることを目的とします。

事業概要

（１）中小企業活性化事業
全国の認定支援機関等に設置された中小企業活性化協議会において、専門家が、再生等支援に関する相談を受け、課題解決に向けたアドバイスを実施します。そのうち、財務や事業の抜本的な見直しが必要な企業について、個別支援チームにより金融機関との調整等を行い、再生計画の策定支援等を実施します。

（２）事業承継総合支援事業
全国の認定支援機関等に設置された事業承継・引継ぎ支援センターにおいて、後継者不在の中小企業・小規模事業者と事業等の譲受を希望する事業者とのマッチング支援や、プッシュ型の事業承継診断・事業承継計画の策定支援等を実施します。また、事業承継・引継ぎ推進に係る基盤整備を実施します。加えて、中小企業が事業統合後の取組の実効性を高められるような実証事業を行います。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）

(1)(2)ともに以下の事業スキームにて運用



（※）⑴は中小企業活性化協議会
⑵は事業承継・引継ぎ支援センター等

成果目標

(1)中小企業活性化事業
二次破綻率(再生計画策定支援完了後、3年のモニタリング期間中に再度破綻した率)を2.6%（過去3年間の平均）以下に抑制することを目指します。
(2)事業承継総合支援事業
全国の事業承継・引継ぎ支援センターの体制強化を行ったうえ、マッチングや事業承継計画の策定等により、円滑な事業承継・引継ぎを目指します。

面的地域価値の向上・消費創出事業

中小企業庁経営支援部商業課

令和4年度補正予算額　　10　億円

事業の内容

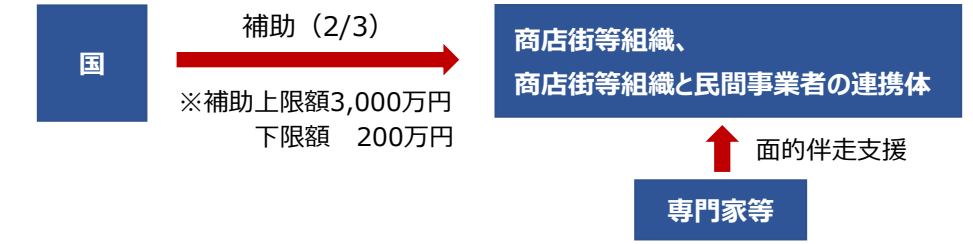
事業目的

コロナ禍による来街者ニーズの多様化や、足下の円安メリットを活かしたインバウンドの回復等が期待される中、成長意欲のある商店街等が地域と連携して実施する新たな滞留・交流空間整備や、地域資源等を活かした消費を創出するための事業等を支援することで、新たな需要の取り込みと地域内経済循環の向上に繋げます。

事業概要

商店街等が、自らの魅力・地域資源等を活かした、新たな滞留・交流空間の整備や、消費を創出するための事業等を支援します。その際、専門家等が事業効果等を定期的に確認しながら伴走することで、地域の「稼ぐ力」の向上に繋げます。なお、事業実施にあたっては、地方公共団体の連携・協働を要件とします。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



【事業イメージ】

地元グルメ・食材を活用した需要獲得



- 地元グルメ等を活用し、回遊性を高める新たな体験事業等を提供。
- 併せて、その場で食事を楽しみながら、ついで買いを促す滞留空間の創出を図る。

歴史文化を活かした需要獲得



- 歴史文化を取り入れた体験事業ができる空間を整備し、事業実施。
- ニーズに合った多言語対応の周遊パンフレット等を作成し、当該事業を起点とした回遊促進を図る。

成果目標

事業終了後1年で、売上高が増加した商店街等の割合が80%以上になることを目指します。

中小企業国際化総合支援事業

中小企業庁経営支援部
創業・新事業促進課

令和4年度補正予算額　　5.4　億円

事業の内容

事業目的

新型コロナの影響もあり国内市場が縮小する中、足下の円安環境を契機に、中小企業の海外市場開拓を促進することを目的とします。

事業概要

海外展開を目指す中小企業など1万者支援を実現するため、海外展開に関する検討を始めた段階の中小企業を主な対象として、専門家によるヒアリング等を通じて、実現に向けた課題を明確化します。また、海外展開に向けた経営戦略の立案・具体化のため、専門家による助言、伴走型ハンズオン支援を行います。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



成果目標

本事業を通じて、海外展開に取り組む中小企業の裾野を拡大し、かつ中小企業の海外展開促進を目指します。

中小企業取引対策事業

中小企業庁事業環境部取引課

令和4年度補正予算額　　4.8　億円

事業の内容

事業目的

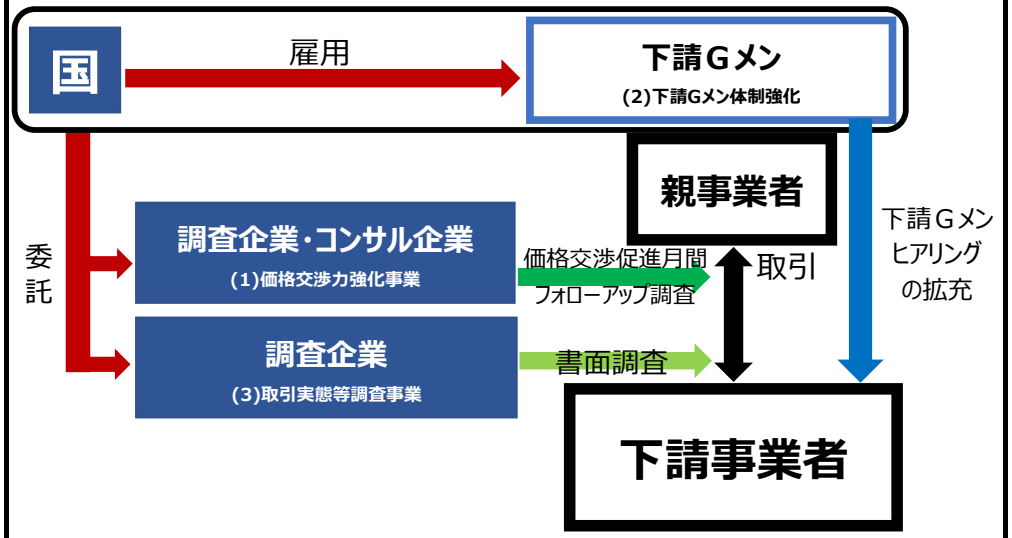
本事業では、(1)9月と3月の価格交渉促進月間等に係る各種取組、(2)下請Gメンの体制を強化するとともに、(3)インボイス制度導入にかかる取引実態把握等を行うことで、発注側企業と受注側企業との間での取引の適正化や取引環境の改善に向けて取り組んでいきます。

事業概要

中小企業の取引の適正化や取引環境の改善を図るために、以下の取組を行います。

（1）価格交渉力強化事業
　9月と3月を価格交渉促進月間として位置づけ、講習会や広報、
　フォローアップ調査などを実施
（2）下請Gメンの体制強化
　取引実態を把握するための下請Gメンによる中小企業へのヒアリングを拡充
　するための体制の強化
（3）インボイス制度導入等にかかる取引実態等調査事業
　インボイス制度導入にかかる取引実態把握のための調査や、
　消費税転嫁状況の把握のためのモニタリング調査

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



成果目標

・受注側企業向け調査において「不合理な原価低減要請を受けていない」と回答する割合を70%以上となることを目指します。
・受注側企業向け調査において「発注側事業者に協議を申し入れ、協議に応じてもらった」と回答する割合を70%以上となることを目指します。

経済環境変化に応じた重要物資サプライチェーン強靭化支援事業

大臣官房　経済安全保障室
製造産業局
　金属課、素材産業課、産業機械課、ロボット政策室、自動車課、
　航空機武器宇宙産業課
商務情報政策局
　情報産業課、ソフトウェア・情報サービス戦略室、電池産業室
資源エネルギー庁　資源・燃料部　石油・天然ガス課、鉱物資源課

令和４年度補正予算額　**9,582　億円**

事業の内容

事業目的

供給途絶が国民の生存や国民生活・経済活動に甚大な影響を及ぼす重要な物資に関し、脱炭素化等の社会課題の解決の実現に資するものも含め、民間事業者等に対する支援を通じて安定供給確保を図る。

事業概要

供給途絶が国民の生存や国民生活・経済活動に甚大な影響を及ぼす、半導体、クラウド、蓄電池、永久磁石、工作機械・産業用ロボット、航空機部素材、重要鉱物、LNGといった重要な物資に関し、脱炭素化等の社会課題の解決の実現に資するものも含め、それぞれの特性に応じた、生産基盤の整備、供給源の多様化、備蓄、生産技術の導入・開発・改良、代替物資の開発等の安定供給確保を図るための取組に対し、必要な支援を行う。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



成果目標

供給途絶が国民の生存や国民生活・経済活動に甚大な影響を及ぼす重要な物資の安定供給確保を通じて、経済構造の自律性の確保等を図るとともに、脱炭素化等の社会課題の解決の実現にも繋げる。

ポスト５G情報通信システム基盤強化研究開発事業

商務情報政策局情報産業課

令和４年度補正予算額　4,850　億円

事業の内容

事業目的

第４世代移動通信システム（４G）と比べてより高度な第５世代移動通信システム（５G）は、現在各国で商用サービスが始まりつつありますが、さらに超低遅延や多数同時接続といった機能が強化された５G（以下、「ポスト５G」）は、今後、工場や自動運転といった多様な産業用途への活用が見込まれており、我が国の競争力の核となり得る技術と期待されます。また、こうした技術には、デジタル社会と脱炭素化の両立に不可欠なものも存在します。

本事業では、ポスト５Gに対応した情報通信システム（以下、「ポスト５G情報通信システム」）の中核となる技術を開発することで、我が国のポスト５G情報通信システムの開発・製造基盤強化を目的とします。

事業概要

ポスト５G情報通信システムや当該システムで用いられる半導体を開発すると共に、ポスト５Gで必要となる先端半導体の製造技術の開発を行います。

（１）ポスト５G情報通信システムの開発（委託、補助）

ポスト５Gで求められる性能を実現する上で、特に重要なシステム及び当該システムで用いられる半導体やエッジデバイス等の関連技術の開発を支援します。

（２）先端半導体設計・製造技術の開発（補助・委託）

パイロットラインの構築等を通じて、国内にない先端性を持つロジック半導体の前工程・後工程製造技術開発を支援します。（補助）

先端半導体のシステム設計技術や、製造に必要な実装技術や微細化関連技術等の我が国に優位性のある基盤技術等の開発を支援します。（委託、補助）

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



成果目標

本事業で開発した技術が、将来的に我が国のポスト５G情報通信システムにおいて活用されることを目指します。（開発した技術の実用化率５０%以上（累計））

先端半導体の国内生産拠点の確保

商務情報政策局情報産業課

令和４年度補正予算額　　**4,500　億円**

事業の内容

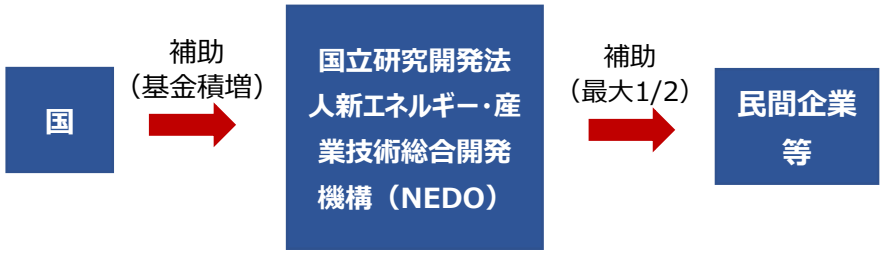
事業目的

半導体は、デジタル化の進展により、自動車や医療機器等の様々な分野での活用が拡大する一方、地政学的な事情から、グローバルなサプライチェーンが影響を受けるリスクが高まっています。あらゆる産業に影響を与え、５Ｇシステムに不可欠な先端半導体の安定供給を確保することが、産業基盤の強靱化や戦略的自律性・不可欠性の向上の観点で、最重要課題となっています。
本事業では、データセンターやＡＩ等の最先端技術に必要な先端半導体の国内生産拠点を整備するとともに、その拠点での継続生産等を進めることで、国内での先端半導体の安定供給を実現します。

事業概要

具体的には、５Ｇ促進法（※）に基づいて認定を受けた先端半導体の生産施設整備及び生産に関する計画について、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（以下、「NEDO」）に設置の基金を積み増し、計画の実施に必要な資金の助成等を行います。
※特定高度情報通信技術活用システムの開発供給及び導入の促進に関する法律

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



成果目標

産業基盤の強靱化や戦略的自律性・不可欠性の向上の観点で、不可欠な先端半導体について、国内の生産拠点整備への支援を行うことで、事業者による投資判断を後押しし、安定供給の確保を目指します。

バイオものづくり革命推進事業

商務・サービスグループ
生物化学産業課

令和４年度補正予算額　3,000　億円

事業の内容

事業目的

バイオものづくりは、気候変動、食糧・資源不足、海洋汚染といった地球規模の社会課題の解決と経済成長との「二兎を追うことができる」イノベーションとして期待されています。本事業では、バイオものづくりの中核を担う微生物等改変プラットフォーマーと素材等事業者との共同開発を促進し、我が国の未利用資源・不要物を原料に、素材や食品など多様なバイオ由来製品を生産することによって、資源自律や化石資源の依存から脱却することを目的とします。

事業概要

バイオものづくりにおける原料の多様化・製品の社会実装を進めるため、以下の取組を行います。

（１）未利用資源等の原料調達・製品利用のための実証（委託・補助）
（２）微生物等改変プラットフォーム技術を高度化するための基盤整備（委託）
（３）微生物等の組成・改良技術の開発（委託、補助）
（４）微生物等による目的物質の製造技術の開発・実証等（補助）
（５）バイオものづくり製品の社会実装のための調査（LCA評価、製品表示等）（委託）

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



成果目標

本事業により、未利用材などを用いた様々な原料化プロセスを確立し、素材、化成品、食品などのバイオものづくり製品の社会実装の加速化を目指します。

独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構による鉱物資源安定供給確保のための出資事業

資源エネルギー庁資源・燃料部
鉱物資源課

令和４年度補正予算額　1,100 億円

事業の内容

事業目的

バッテリーメタル（リチウム、ニッケル、コバルト等）やレアアース等の鉱物は、他国に供給を依存する物資。近年カーボンニュートラルに向けて需要が増加する蓄電池、モーター等の製造において、これらの鉱物は不可欠なものであり、かつ安定的な供給確保が必須です。資源獲得競争も激化する中、こうした重要な鉱物のサプライチェーンの多様化・強靭化を実現することを目的とします。

事業概要

本事業では、バッテリーメタル（リチウム、ニッケル、コバルト等）やレアアース等のレアメタルについて、サプライチェーンの多様化・強靭化に資するプロジェクトに対して、民間企業による権益確保等を出資により支援するため、独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構（JOGMEC）に出資を行います。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



成果目標

バッテリーメタル（リチウム、ニッケル、コバルト等）やレアアース等について、特定国への依存から脱却します。

ワクチン生産体制強化のためのバイオ医薬品製造拠点等整備事業

商務・サービスグループ
生物化学産業課

令和４年度補正予算額　1,000　億円

事業の内容

事業目的

今般の新型コロナウイルス用ワクチンの多くは、遺伝子ワクチンなど従来型のワクチンとは異なる革新的なバイオ医薬品ですが、我が国ではこうした革新的なワクチンの製造拠点は限られているのが現状です。また、ワクチン製造に必要な部素材（培地、培養バッグ等）の多くは輸入に依存しているため納期遅延が生じるなどサプライチェーンリスクの課題があります。

本事業では、ワクチン開発・生産体制強化戦略（令和3年6月閣議決定）に基づき、今後の変異株や新たな感染症への備えとして、平時は企業のニーズに応じたバイオ医薬品を製造し、感染症有事にはワクチン製造へ切り替えられるデュアルユース設備を確保します。特に、ワクチン製造に不可欠な製剤化・充填設備や、医薬品製造に必要な部素材等の製造設備への支援を重点的に行い、感染症有事の際に国内でワクチンを円滑に生産できる能力を確保することを目的とします。

事業概要

我が国におけるワクチン生産体制強化のために、以下の取組への支援を行います。

（１）ワクチン製造拠点の整備事業
（２）治験薬製造拠点の整備事業
（３）製剤化・充填拠点の整備事業
（４）部素材等の製造拠点の整備事業

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



成果目標

複数の創薬技術・手法（モダリティ）に対応したデュアルユース製造拠点の形成等を支援することで、今後の変異株や新たな感染症の発生時に国内で迅速にワクチン製造を開始できる体制を構築します。

コンテンツ海外展開促進・基盤強化事業

商務情報政策局コンテンツ産業課

令和４年度補正予算額　200　億円

事業の内容

事業目的

ウィズコロナに対応した経済社会や激変する世界のコンテンツ市場など、新たな事業環境を見据え、コンテンツ産業の輸出拡大・海外展開や新市場開拓を促すことを目的とします。
具体的には、ライブエンタメ産業の新たなビジネスモデルへの転換に向けた事業基盤の強化や、web3.0やメタバース等の次世代ビジネス環境に対応したコンテンツ創出の支援を進めると共に、世界で強い競争力を持ち、輸出拡大にも繋がる映像制作環境を確立するために、ロケ誘致等を含む映像制作支援、海外展開におけるローカライゼーション・プロモーション支援を推進します。

事業概要

日本のコンテンツ産業の海外展開を促進するため、コンテンツの流通・発信強化のための基盤整備として、以下の取組を行います。

（１）ライブエンタメ産業の基盤強化や新たなコンテンツ創出等の支援

（２）映像制作等支援
- ・国内制作会社等による映像制作支援
- ・海外制作会社による国内ロケ誘致等に係る支援
- ・海外発信を見据えた資金調達の確立・クリエイター人材の育成支援
- ・コンテンツ製作の生産性向上に資するシステムの開発・実証支援

（３）コンテンツ海外展開におけるローカライゼーション及びプロモーション支援

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



成果目標

2024年度までに、海外における日本由来のコンテンツ産業市場規模を3.3兆円にすることを目指します。

海外市場開拓・有志国サプライチェーン構築等促進事業

通商政策局アジア大洋州課
貿易経済協力局貿易振興課
貿易経済協力局投資促進課
等

令和４年度補正予算額　190　億円

事業の内容

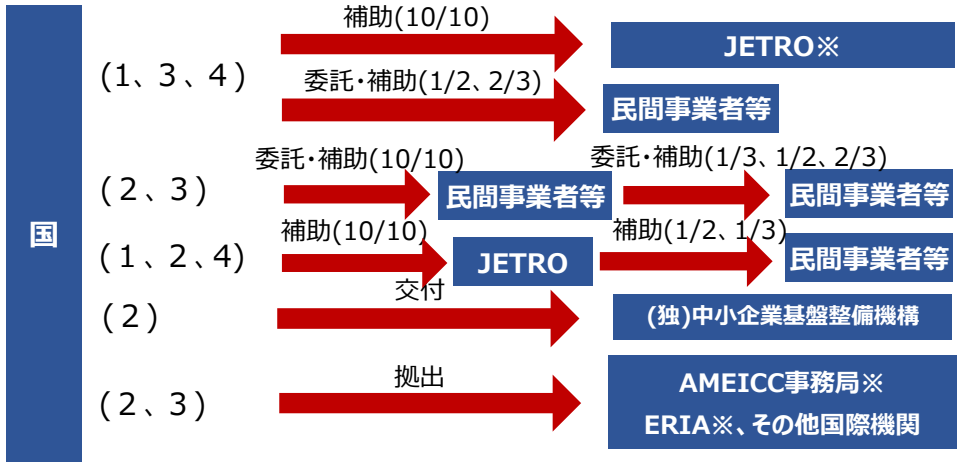
事業目的

米中対立の構造化、ロシアによるウクライナ侵攻、食糧・エネルギー等の価格高騰によるサプライチェーンの混乱等で国際情勢が揺れ動く中、円安の環境を利用して、日本企業の海外市場開拓・輸出の拡大、対日直接投資・インバウンドの促進等を支援することを目的とします。

事業概要

（１）中堅・中小企業の海外市場開拓支援
輸出に向けた商品開発や、商圏拡大に向けたオンライン展示会への出展支援や伴走型支援の拡充、地域商社の輸出力強化等を実施する。
（２）社会課題解決スタートアップ（SU）等の海外市場開拓支援
インド太平洋地域への展開を目指す日系SU等に対し、現地企業とのネットワーキングから実証事業まで一貫支援を行う等社会課題解決型海外展開を促進する。
（３）有志国間の信頼できるサプライチェーン（SC）への参画支援
中堅・中小企業等によるグローバルSCへの参画を促すため、企業間のデータ共有・連携基盤の構築や貿易手続円滑化、東アジア・アセアン経済研究センターへの新たな拠点設置、海外人材の獲得・育成、人権含む企業の人材育成等を支援する。
（４）対日直接投資・インバウンドの促進支援
水際措置緩和に伴う開国プロモーションの展開、海外企業トップ等の日本への招聘及び協業候補とのマッチング等を支援することにより、対日直接投資を後押しする。
また、国内外のQRコード統一規格の連携を支援する。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



※JETRO：独立行政法人日本貿易振興機構
AMEICC：日ASEAN経済産業協力委員会
ERIA：東アジア・アセアン経済研究センター

成果目標

政府目標「2030年までに中堅・中小企業等の輸出額及び現地法人売上高の合計額を35.5兆円とする」に貢献します。
政府目標「対日直接投資残高を2030年に80兆円と倍増する」に貢献します。

国際情勢の変化を踏まえた原材料安定供給対策事業

製造産業局素材産業課、金属課
地域経済産業グループ
地域産業基盤整備課

令和４年度補正予算額　　55　　億円

事業の内容

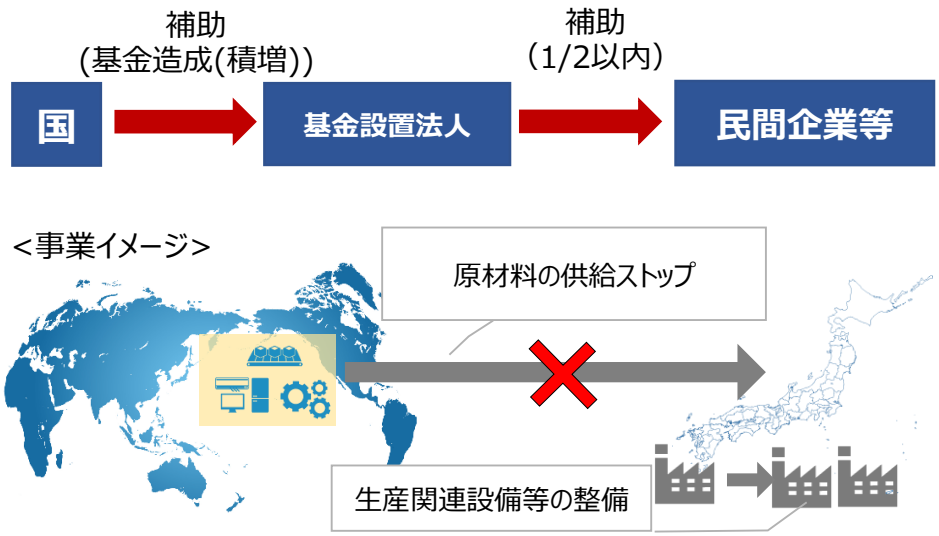
事業目的

ウクライナ情勢等の国際情勢の変化により、供給途絶リスクが生じている原材料（パラジウム・石炭）の安定供給対策のため、国内の生産拠点等の確保を進めます。

事業概要

ロシア・ウクライナからの供給途絶リスクが大きい重要な原材料である、パラジウム及び石炭について、国内で生産関連設備等を整備しようとする場合に、その設備導入等を支援します。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



成果目標

国内における生産拠点等の整備を進め、重要な原材料の円滑な確保を図ることで供給途絶リスクを低減し、我が国製造業等の滞りない稼働、強靭な経済構造の構築を目指します。

特定生活関連サービスインバウンド需要創出促進・基盤強化事業

商務・サービスグループ
サービス政策課

令和４年度補正予算額　　12　　億円

事業の内容

事業目的

ブライダル産業といった生活関連サービスは、コロナを契機として国内の事業環境が変化。当該産業のインバウンド需要獲得による持続的発展とともに、地域を含めた我が国経済への波及を目指します。

事業概要

サービス提供事業者に対して、インバウンド需要獲得を目的とした新たなビジネスモデルの構築について重点的に支援します。
また、サービスの海外への効果的な発信や新たな需要創出に向けた市場調査等を推進します。

（１）我が国特定生活関連サービスのインバウンド需要獲得に向けたビジネスモデル構築支援【補助】
・訪日外国人対応のためのサービス提供事業者の体制整備・魅力創出を支援することによるインバウンド需要獲得の基盤強化や日本文化等の強みの発信に向けた販路開拓を支援し、インバウンド需要獲得を促進します。

（２）特定生活関連サービスの一体的な販路開拓・市場調査等の推進【委託】
・政府・産業界が一体的となった訪日プロモーション等を推進をします。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）

（１）我が国特定生活関連サービスのインバウンド需要獲得に向けたビジネスモデル構築支援【補助】



（２）特定生活関連サービスの一体的な販路開拓・市場調査等の推進【委託】



成果目標

・インバウンド需要獲得を目的としたサービス提供事業者の新たなビジネスモデルの構築を実現します。
・訪日外国人数増加に貢献し、地域に対する経済効果の波及を目指します。

ウクライナにおける原子力施設等の安全確保等支援のための国際原子力機関拠出金

資源エネルギー庁
電力・ガス事業部
原子力政策課

令和４年度補正予算額　　2.7　億円

事業の内容

事業目的

東日本大震災からの復興及び東京電力福島第一原子力発電所の廃炉等に取り組む我が国ならではの知見を活用する形で、国際原子力機関（IAEA）によるウクライナの原子力施設の安全確保等に向けた活動を支援し、もって原子力の利用に資することを目的とします。

事業概要

IAEAは、ウクライナにおけるザポリージャ原子力発電所の原子力安全・核セキュリティに係る調査団を派遣するなど、同国の原子力関連施設の安全を確保・回復するための活動を行っています。
本事業では、こうしたIAEAによる取組を、我が国の民間企業等の技術や知見を活用した形で支援いたします。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



成果目標

本事業によるIAEA活動への支援を通じて、ウクライナにおける原子力施設の安全確保を実現します。

グリーンイノベーション基金事業

産業技術環境局環境政策課
カーボンニュートラルプロジェクト推進室

令和4年度補正予算額　3,000 億円

事業の内容

事業目的

2050年カーボンニュートラルに向けて、その実現に不可欠な革新的技術の開発と社会実装を一層加速させることにより、日本企業の価値を創造する力を強化すると同時に、日本のエネルギー安全保障の確保にもつなげます。

事業概要

2050年カーボンニュートラルに向けて、政策効果が大きく、長期間の継続支援が必要な領域において、政府として意欲的な2030年目標を設定した上で、これに経営課題として取り組む企業等に対して、最大10年間、研究開発・実証から社会実装までを継続して支援します。海外における環境・エネルギー分野の革新的技術の研究開発への投資拡大と、それによる国際的な開発競争の活発化、分野ごとの国際的な取り決めを背景にした社会実装の加速化の必要性等に鑑み、特に以下の取組を行います。

（1）実施中のプロジェクトにおける取組の追加・拡充

CO_2等を原料として素材、製品及び燃料等を製造するカーボンリサイクル等の革新的技術につき、実施中のプロジェクトの成果創出や社会実装を加速する上での更なる研究開発・実証に取り組みます。

（2）取組が未実施の領域におけるプロジェクトの組成

国際的に技術開発競争が激化している量子コンピュータ等の先端技術を活用し、社会全体の行動変容に繋げるプロジェクトや、製造分野における熱プロセスの脱炭素化等に係るプロジェクトの組成に取り組みます。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）

事業概要(1)及び(2)ともに



※委託か補助かについて、又、補助率については、産業構造審議会グリーンイノベーションプロジェクト部会の下に設置された分野別ワーキンググループの審議を踏まえて、プロジェクトごとに設定

成果目標

グリーンイノベーション基金による支援の拡充により、政府資金を呼び水として、民間企業等の研究開発・設備投資の前倒しや拡充を引き出すことが見込まれます。また、世界で3,500兆円規模のESG資金を国内の事業に呼び込み、経済と環境の好循環を実現します。

クリーンエネルギー自動車導入促進補助金

製造産業局自動車課

令和４年度補正予算額　700　億円

事業の内容

事業目的

運輸部門は我が国の二酸化炭素排出量の約２割を占めております。自動車分野は運輸部門の中でも約９割を占めており、2050年カーボンニュートラルの実現に向けては、環境性能に優れたクリーンエネルギー自動車の普及が重要です。早期に電気自動車や燃料電池自動車等の需要創出や車両価格の低減を促すことを目的とします。

事業概要

導入初期段階にある電気自動車や燃料電池自動車等について、購入費用の一部補助を通じて初期需要の創出・量産効果による価格低減を促進します。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



※補助対象例

成果目標

「グリーン成長戦略」等における、2035年までに乗用車新車販売で電動車100%とする目標の実現に向け、クリーンエネルギー自動車の普及を促進します。

クリーンエネルギー自動車の普及促進に向けた充電・充てんインフラ等導入促進補助金

製造産業局自動車課
資源エネルギー庁
省エネルギー・新エネルギー部
新エネルギーシステム課

令和４年度補正予算額　200　億円

事業の内容

事業目的

2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、環境性能に優れたクリーンエネルギー自動車の普及が重要です。車両の普及と表裏一体にある充電・水素充てんインフラの整備を全国各地で進めることを目的とします。さらには、災害による停電等の発生時において、電動車は非常用電源として活用可能であり、電動車から電気を取り出すための外部給電機能を有するV2H充放電設備や外部給電器の導入を支援します。

事業概要

（１）充電インフラ整備事業等
電気自動車やプラグインハイブリッド自動車の充電設備の購入費及び工事費や、V2H充放電設備の購入費及び工事費、外部給電器の購入費を補助します。

（２）水素充てんインフラ整備事業
燃料電池自動車等の普及に不可欠な水素ステーションの整備費及び運営費を補助します。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）

（１）充電インフラ整備事業等



（２）水素充てんインフラ整備事業





急速充電器　普通充電器（スタンド型）　普通充電器（コンセント型）　V2H充放電設備　水素ステーション

※補助対象例

成果目標

車両の普及に必要不可欠なインフラとして、充電インフラを2030年までに15万基、水素充てんインフラを2030年までに1,000 基程度整備します。

創薬ベンチャーエコシステム強化事業

商務サービスグループ
生物化学産業課

令和４年度補正予算額　3,000　億円

事業の内容

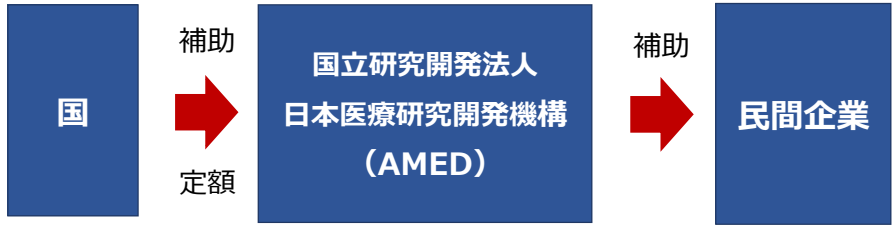
事業目的

〇COVID-19のワクチン開発がそうであった通り、近年の新薬の大半は創薬ベンチャーが開発したものです。一国の新薬を開発する創薬力は、ベンチャー企業の成長にかかっていると言っても過言ではありません。
〇しかしながら、現状の我が国のベンチャーエコシステムでは、欧米等と比較しても、創薬に必要な多額の開発資金を円滑に確保しづらい状況です。このため、ワクチン開発・生産体制強化戦略（令和3年6月閣議決定）に基づき、本事業が立ち上がりました。
〇今般、創薬分野全般が資金調達困難であることを踏まえ、感染症に限定されていた補助対象領域を資金調達が困難な創薬分野に拡充し、創薬ベンチャーエコシステムを真に強化することを目指します。

事業概要

創薬に特化したハンズオン支援による事業化のサポートを行う機能を有するものとして国等の認定を受けたベンチャーキャピタル（VC）による一定以上の出資を要件として、創薬ベンチャーが実施する、特に前臨床、治験第１相、第２相期の実用化開発等を支援します。
本制度を通じて、
①認定VCの目利き力を生かした優良ベンチャー企業の発掘・育成
②認定VCの能力・投資規模拡大の加速化
③起業経験者の将来的な再起業
等も含めた、創薬ベンチャーエコシステム全体の底上げを図ります。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



成果目標

創薬ベンチャーに対する実用化開発を支援することで、創薬ベンチャーによる新薬の創出件数を増加させ、起業経験者の将来的な再起業なども含めた創薬ベンチャーエコシステム全体の底上げを図ります。

ディープテック・スタートアップ支援事業

産業技術環境局
技術振興・大学連携推進課

令和４年度補正予算額　1,000　億円

事業の内容

事業目的

本事業では、ディープテック・スタートアップの行う、リスクの高いものの中長期的な社会課題の解決にも資すると考えられる幅広い研究開発を支援し、事業会社等から高く評価される技術水準の早期の確立を図ることにより、ディープテック・スタートアップの有する革新的な技術の事業化を加速するとともに、事業会社との連携等を促すことを通じて当該技術を利用した製品・サービス等の社会実装の実現に繋げていくことを目的とします。

事業概要

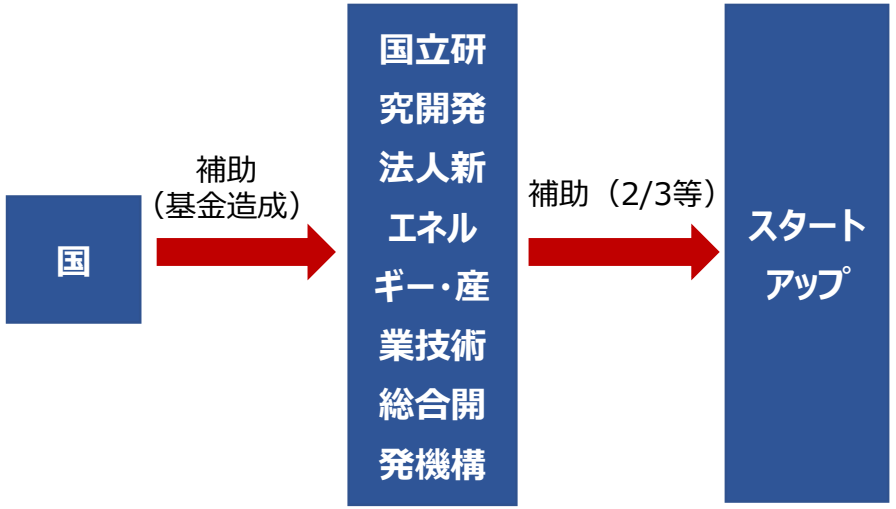
ディープテック・スタートアップは、その技術の確立迄の研究開発に長期かつ大規模な資金を要するため、技術の事業化迄に長期間を要し、大きなリスクを抱えるといった課題に直面しています。こうしたディープテック・スタートアップを大胆に支援するため、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）によるハンズオン支援を強化するとともに、以下の取組を行います。

（1）実用化研究開発支援
試作品の開発、国内外の他事業者等との共同研究開発、海外技術実証、研究開発の成果を活用したF/S調査、初期の生産設備導入を含む生産技術開発等を支援。

（2）量産化実証支援
量産化に向けた研究開発や生産設備・検査設備等の設計・製作等に係る費用及びこれらの設備等を設置する建屋の設計・工事費用等を支援。

（3）SBIR指定補助金等事業
政府の課題を元に研究開発テーマを設定し、事業化・成長可能性の高い技術を実現可能性調査から段階的に選抜し、連続的に研究開発事業を支援。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



成果目標

事業を通じて、ディープテック・スタートアップの事業成長を加速させることを成果目標とします。また、（1）から（3）それぞれの事業の指標を以下のとおり設定します。

（1）支援終了後1年以内に、次シリーズでの資金調達を実施した者の割合を5割にする。

（2）支援終了後1年以内に、商用生産のための資金調達又は商用生産開始に至った者の割合を５割にする。

（3）フェーズ1で研究開発を実施し、フェーズ２に移行した事業者の、事業終了後5年での実用化率を30%以上とする。

地域の中核大学等のインキュベーション・産学融合拠点の整備

産業技術環境局
大学連携推進室
技術振興・大学連携推進課

令和4年度補正予算額　　60　　億円

事業の内容

事業目的

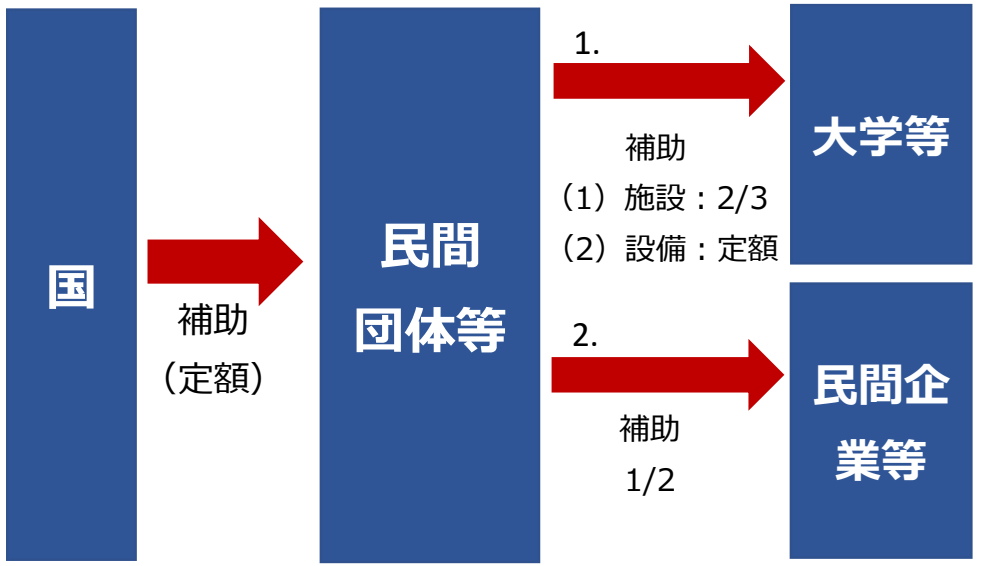
地域の中核大学等には強みを持つ最先端の研究分野などが存在しているものの、大学等において十分にそれを活用するだけの体制が不足しており、十分なスタートアップ輩出、産学連携の推進に繋げることが出来ていません。
また、ディープテック分野のスタートアップにとって、ウェットラボを始めとする事業化に向けた研究設備が必要となる中、そうした設備を備えた民間の施設も僅かです。
こうした中で、大学等や民間企業におけるインキュベーション・産学融合拠点の整備を支援するものです。

事業概要

１．地域の中核大学等におけるインキュベーション・産学融合拠点の整備
大学等における、①スタートアップ創出のためのインキュベーション施設等、②企業との共同実験施設・設備等、③オープンイノベーション推進施設（例：コワーキングスペース整備、地域中核産業人材育成のための施設・設備整備等）に対して、施設整備に係る費用の2/3補助及び研究開発等に必要な機械装置の購入又は備え付けに必要な経費の定額補助を行います。

２．民間企業におけるインキュベーション拠点の整備
ディープテック・スタートアップの事業成長に資する、民間企業等が運営するインキュベーション施設に対して、研究開発等に必要な設備の購入・備え付け・初期の運用サポートに必要な費用の1/2補助を行います。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



成果目標

・「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画」に記載された、スタートアップの5年10倍増に寄与します。
・大学・国研等に対する企業の共同研究費などの投資額を3倍増（2014年度比）に寄与します。

独立行政法人中小企業基盤整備機構のインキュベーション施設の機能強化

地域経済産業グループ地域産業基盤整備課

令和４年度補正予算額　　22　　億円

事業の内容

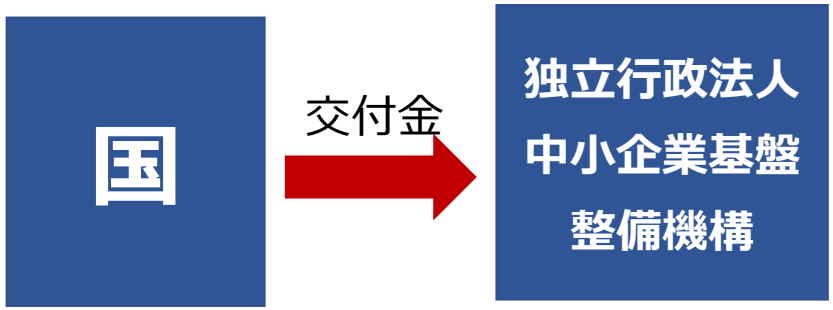
事業目的

地域の新事業の創出、大学等の技術シーズの事業化を目的に、独立行政法人中小企業基盤整備機構が整備・運営するインキュベーション施設の機能強化を図ることにより、スタートアップ等の創出と成長を加速化させることを目的としています。

事業概要

独立行政法人中小企業基盤整備機構が整備・運営するインキュベーション施設について、ラボ機能の強化に資する設備の設置等に必要な経費を交付します。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



成果目標

「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画」に記載された、スタートアップの5年10倍増に寄与します。

産総研の地域イノベーション創出支援機能強化事業

産業技術環境局総務課産業技術法人室
商務情報政策局情報産業課電池産業室

令和４年度補正予算額　　22　　億円

事業の内容

事業目的

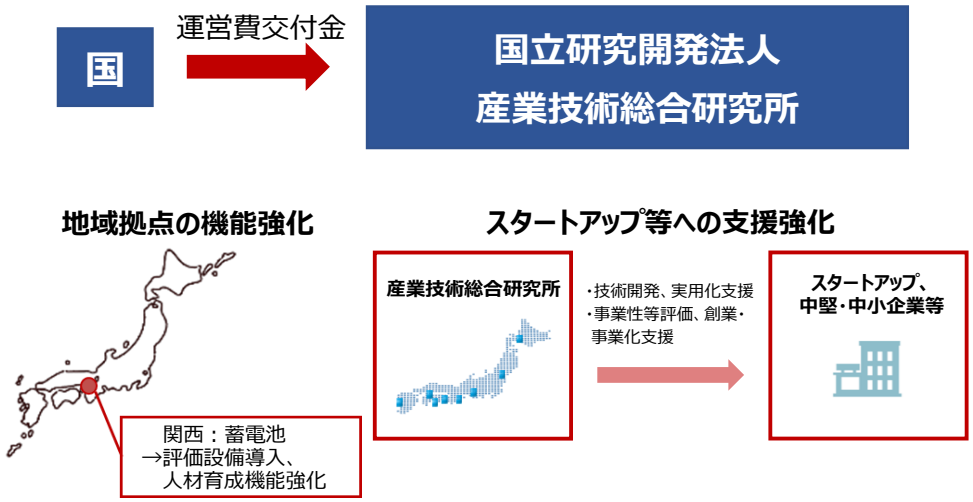
地域経済の活性化に向けたイノベーションの創出を加速していくため、技術シーズの産業界への橋渡しを担う国立研究開発法人産業技術総合研究所（産総研）において、スタートアップ、中小企業等が活用できる先端技術開発・利用、人材育成のプラットフォームとなる拠点を整備することが必要です。
また、産総研におけるスタートアップ、中小企業向けの試作・評価サービスの実施に必要な活動費を手当てし、産総研とスタートアップ、中小企業との接点を拡大させ、将来の産総研のパートナー企業の獲得に繋げます。

事業概要

（1）地域イノベーション創出拠点の整備
地域イノベーション促進のため、地域のスタートアップ、中小企業等のニーズに応えられるよう、産総研地域センターの強みを活かしつつ、地域の大学や公設試験所等とも連携し、試作・評価、人材育成のプラットフォーム機能を強化します。

（2）スタートアップ、中小企業の事業化支援サービスの提供
研究開発型スタートアップ、中小企業等の価値を高め、産業競争力を強化するために、産総研の地域センターにおける共同研究、技術コンサルティングによって、新技術開発、PoC（概念実証）、試作・評価等の技術開発・実用化の支援を行います。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



成果目標

産総研の地域拠点のイノベーション創出支援機能を強化し、産総研全体のスタートアップ、中小企業の支援数を増加させます。

若手研究者によるスタートアップ課題解決支援事業

産業技術環境局大学連携推進室
商務・サービスグループ医療福祉機器産業室

令和４年度補正予算額　　10　　億円

事業の内容

事業目的

研究開発型スタートアップ等が抱えている事業推進のための課題や、新事業創出に向けた課題を解決するために、スタートアップの抱える課題とそれに取り組む若手研究者とのマッチングを行い、初期的な共同研究等を支援することで、スタートアップの成長を加速させることを目的とします。

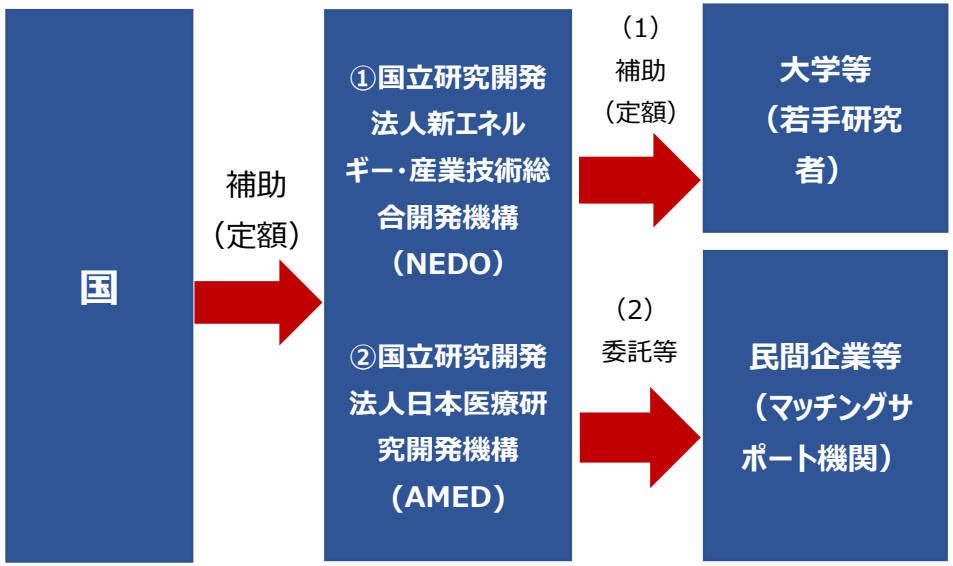
事業概要

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）及び国立研究開発法人日本医療研究開発機構（AMED）において、以下の取組を実施します。

（1）研究開発型スタートアップ等のニーズに対して、自身の研究力を生かして初期的な共同研究の実施を希望する若手研究者に研究費を支援します。

（2）スタートアップのニーズと若手研究者のマッチングを行うとともに、必要なアドバイスやハンズオン支援を実施します。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



成果目標

・令和9年度までに助成終了テーマにおける平均特許出願件数1件創出を目指します。
・助成終了後から5年後の時点で、実用化に至った研究テーマの採択件数に占める比率7.5%以上を目指します。

海外における起業家等育成プログラムの実施・拠点の創設事業

経済産業政策局　新規事業創造推進室
経済産業政策局　アジア新産業共創政策室
貿易経済協力局　投資促進課

令和４年度補正予算額　　**76　億円**

事業の内容

事業目的

日本のイノベーション創出の加速、スタートアップ・エコシステム形成の鍵となるのは、イノベーションを担う人材の育成とシリコンバレーをはじめとするグローバルな先端地域との繋がりです。世界のトップを走るスタートアップ・エコシステムの現場での実地研修や、現地キーパーソンと交流可能なビジネス拠点の創設等を通じ、世界基準の行動感覚やネットワークを有するイノベーション人材の輩出を図ります。あわせて、海外の主要な投資家や起業家を日本に呼び込むためのイベントの開催等により、グローバルな先端地域と日本のスタートアップ・エコシステムとの繋がりの強化を図ります。

事業概要

（１）起業家等育成プログラムの実施・拠点の創設
世界トップレベルのイノベーション人材を育成するため、起業や新規事業を志す若手人材やスタートアップ支援人材を５年間1,000人規模で米国シリコンバレー等世界の先端イノベーション拠点に派遣します。また海外進出するスタートアップのために、現地キーパーソンと常時繋がることが可能なビジネス拠点を設立します。

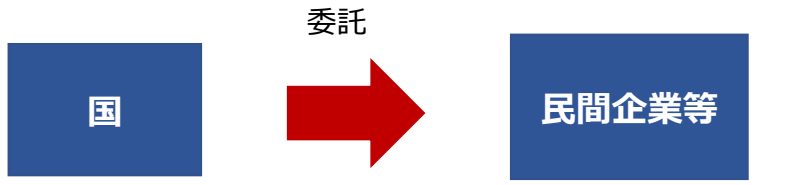
（２）国内グローバルイベントの開催
世界をリードするVCや機関投資家、著名な起業家等を招聘するイベントを日本で開催し、ビジネスマッチング等を通じて海外と日本のスタートアップ関係者の繋がりを強化します。

（３）海外コミュニティ形成事業
海外VCや協業先候補企業等を含む現地エコシステム関係者のコミュニティ形成を行います。

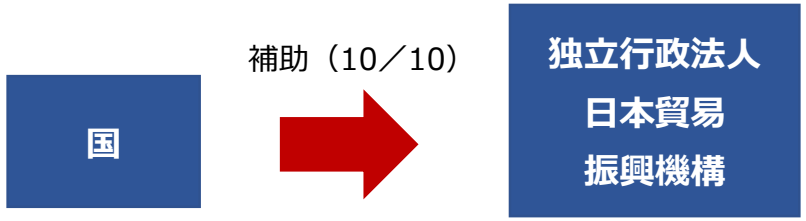
（４）社会起業家育成事業
世界でトレンドとなってきている社会課題解決型のスタートアップの創出を促進するため社会起業家育成プログラムを海外組織等とも連携しつつ実施します。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）

（１）、（２）、（４）



（３）



成果目標

シリコンバレー等世界の先端拠点への５年1000人規模の派遣プログラムを実施することにより、イノベーション人材の育成、及び世界をリードする投資家や起業家の招聘による国際ネットワークの強化により、新しい資本主義の実行計画及びグランドデザイン・フォローアップに掲げられた「スタートアップの５年１０倍増」への貢献を図ります。

探究的な学び関連サービス等利活用促進事業

商務・サービスグループ
サービス政策課
教育産業室

令和４年度補正予算額　　19　　億円

事業の内容

事業目的

学校における探究学習等を推進すべく、探究学習サービスや「情報」等のプログラミング教育サービス等の導入支援や探究学習研修会等の取組を実施することで、将来の才能ある人材を育成することを目的とします。

事業概要

上記の事業目的を具体化するため、以下の取組を行います。

（１）探究学習サービス等の導入支援【補助】
・学校における探究学習やプログラミング教育に資する多様な民間のサービス等についての学校への導入を支援します。

（２）探究学習サービス等に関する研修会等の開催【委託】
・学校における探究学習等を推進すべく、探究学習に関する研修会等の取組を実施するとともに、オンラインで探究学習等を体験することができるシステムを構築します。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）

（１）探究学習サービス等の導入支援【補助】



（２）探究学習サービス等に係る研修会等の開催【委託】



成果目標

・学校と民間教育サービスとの協働を促進し、より高度な探究学習やプログラミング教育等の面的展開を目指します。

未踏的な地方の若手人材発掘育成支援事業

商務情報政策局
情報技術利用促進課

令和４年度補正予算額　　12　　億円

事業の内容

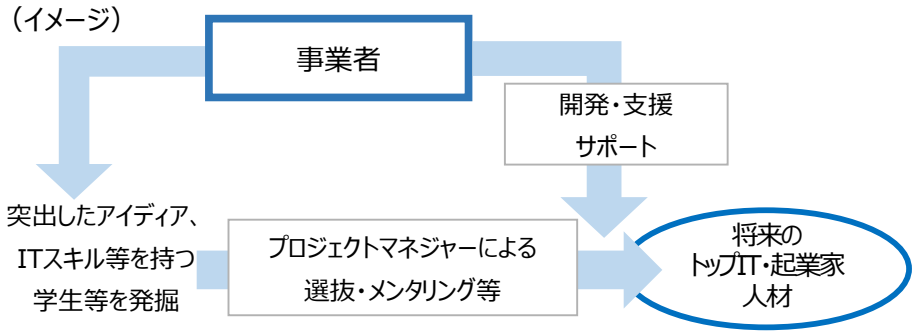
事業目的

我が国が今後も経済成長を実現していくためには、社会課題の解決に果敢に挑戦するスタートアップが、イノベーションの担い手の中心になっていくことが不可欠です。優れたアイディア、技術を持つ若い人材を発掘・育成することがスタートアップ育成として有意義であることから、将来の才能ある若手人材の育成等を通じて、起業を志向する人材を増やすことを目的とします。

事業概要

産業界や学界などにおいて現役で活躍するプロジェクトマネージャー等による、審査（発掘）から育成までの一貫したプロセスを有し、採択者の自主性を尊重しつつ、プロジェクトマネージャー等による伴走的な育成がなされる、地域独自のトップIT・起業家人材等の発掘・育成プログラムの立ち上げ等を支援します。

（イメージ）



事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



成果目標

地方でのトップIT・起業家人材等発掘・育成の取組の面的拡大を目指します。

経済安全保障重要技術育成プログラム（ビジョン実現型）

製造産業局航空機武器宇宙産業課
大臣官房経済安全保障室

令和４年度補正予算額　1,250　億円

事業の内容

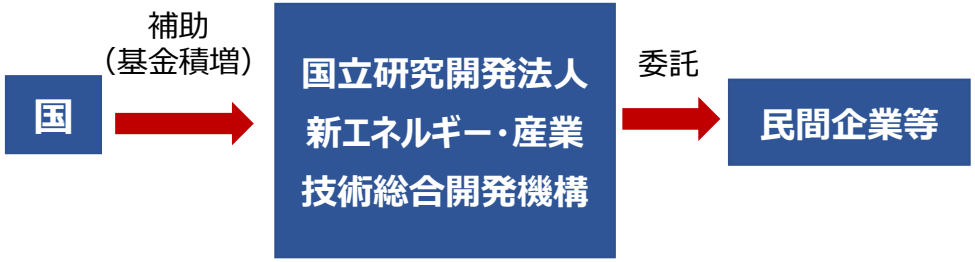
事業目的

AIや量子など革新的かつ進展が早い技術が出現する中、経済と安全保障を横断する領域で国家間の競争が激化し、覇権争いの中核が科学技術・イノベーションとなっている現況であり、我が国として遅れをとらないよう、世界の動向を見据えて迅速かつ機動的に技術を育てることを目的とします。

事業概要

AI、量子等の先端技術を含む研究開発を対象に内閣府主導の下で、文部科学省及び経済産業省が関係省庁と連携し、国のニーズ（研究開発ビジョン）を実現する研究開発プロジェクトを実施します。加えて、研究開発プロジェクトの高度化等や個別技術を実現する個別研究テーマを併せて実施します。
研究成果は民生利用のみならず、成果の活用が見込まれる関係府省において公的利用につなげていくことを指向します。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



成果目標

研究成果は民生利用のみならず、成果の活用が見込まれる関係府省において公的利用につなげることをめざします。

量子・AI・バイオ融合技術ビジネス開発グローバル拠点の創設等

産業技術環境局研究開発課
商務・サービスグループ生物化学産業課
産業技術環境局総務課産業技術法人室
産業技術環境局計量行政室

令和4年度補正予算額　452　億円

事業の内容

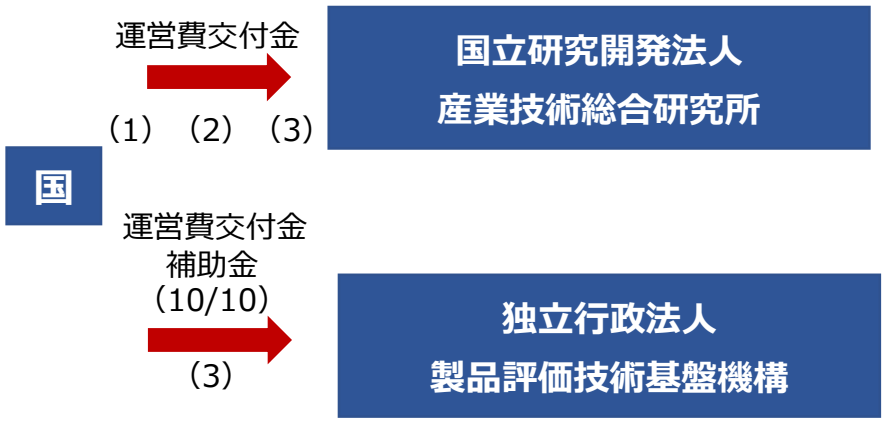
事業目的

量子技術の産業利用を加速化するため、グローバル企業やスタートアップの巻き込みを念頭に、国立研究開発法人産業技術総合研究所（産総研）に量子技術の産業化に関するグローバルな開発拠点を創設します。また、バイオエコノミー社会実現には、化学プロセスをバイオプロセスに転換することが必要であるため、生物機能を活用したものづくりを実現し、産業の高度化及び持続可能な循環型社会実現に貢献する拠点を形成します。あわせて、イノベーション創出の基盤である産総研及び独立行政法人製品評価技術基盤機構（NITE）の業務環境の維持強化を図ります。

事業概要

（1）量子・AI・バイオの社会実装を加速化するため、量子コンピュータとそのデバイス・部素材等の研究開発・性能評価設備を備えた産業化拠点を産総研に創設し、バイオ、エネルギーといった分野でのユースケース創出を支援します。
（2）バイオものづくりについては、微生物育種を基盤とし、AI技術や計測技術等を融合し、一気通貫型の技術基盤の構築を目的とした拠点を形成し、社会実装に向けた研究開発と実証を行います。
（3）産総研及びNITEの施設・設備の改修等を行います。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



成果目標

・2030年までに、国内の量子技術の利用者を1,000万人、量子技術による生産額を50兆円規模とし、未来市場を切り拓く量子ユニコーンベンチャー企業を創出します（「量子未来社会ビジョン」（令和4年4月））。
・2030年までに、国内の化学・素材産業等におけるバイオものづくり拠点を利用した共同研究を20件以上実施します。また、バイオものづくりプロセスの標準化を行うことを通じて、共同研究案件の製品化を後押しします。

国際博覧会事業

商務・サービスグループ
博覧会推進室

令和４年度補正予算額　144　億円

事業の内容

事業目的

国際博覧会への出展等を通じ、人類が直面している地球規模の課題解決に向けた我が国の取組や魅力を国際社会に発信します。

事業概要

（１）民間企業等に日本館の建築・展示等の企画・設計・工事等に必要な資機材の購入等を行います。
（２）加えて、開催主体となる公益社団法人2025年日本国際博覧会協会が実施する会場建設に係る費用の一部を補助します。
（３）また、途上国が万博に参加するために支援を行います。

これにより、新しい生き方や暮らしの在り方、また、来場者に夢や希望を与える未来社会のデザインを、世界各国と共に大阪・関西から全世界に発信します。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）

（１）日本館

国 →（委託）→ 民間企業等

（２）会場建設

国 →（補助（1/3））→ 公益社団法人2025年日本国際博覧会協会

（３）途上国への支援

国 →（委託）→ 民間企業等

成果目標

・日本館に多くの来場者を呼び込み、日本に対する理解を増進することにつなげます。
・日本各地を訪れる観光客の増大、地域経済活性化に貢献します。
・国際場裡における日本のプレゼンスを向上させます。

再生・細胞医療・遺伝子治療の社会実装に向けた環境整備

商務・サービスグループ
生物化学産業課

令和4年度補正予算額　　50　　億円

事業の内容

事業目的

再生・細胞医療・遺伝子治療は、これまで根治が難しかった疾患を治療しうる技術として世界的に大きな期待を寄せられる分野であり、市場も急速に拡大しています。一方、提供数が限定的となることが多く、優れた技術を持っていても十分な収益が得られず、経営悪化が常態化するケースも発生しています。

こうした現状の解決には、信頼される品質確保の下で再生・細胞医療・遺伝子治療の提供を拡大し、自立した産業化を目指すことが重要です。本事業では、再生・細胞医療・遺伝子治療の提供数を適切に拡大していけるよう、治療効果を科学的・客観的データによって確立するための環境を整備します。

事業概要

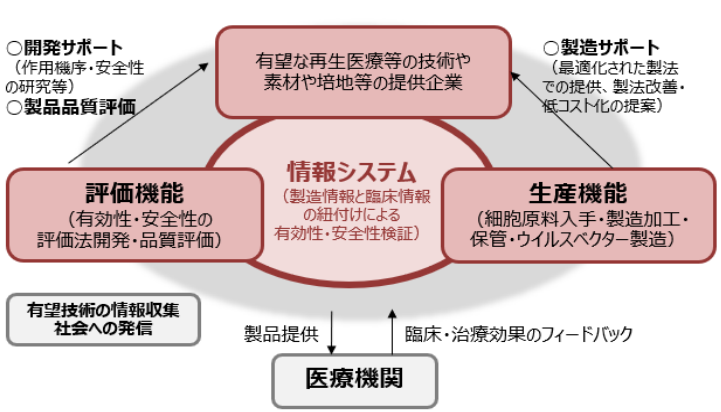
治療効果を科学的・客観的データによって確立するための研究開発環境整備として、

（1）有望なシーズの製品／技術改善
（2）生産（原料調達や細胞・ベクター製造）
（3）品質評価（製造プロセスや製品の品質評価）
（4）臨床評価（有効性・安全性の評価）
（5）上記によるデータの蓄積・検証・製品改善のためのフィードバックを行うためのシステム構築

を一貫して行うことで製品の改善や品質向上に取り組む、医療機関、大学、企業、自治体等による連合体を支援します。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）

国 → 補助(定額) → 民間団体等 → 補助(2/3,1/2) → 民間企業等



成果目標

本事業の推進を通じて、エビデンスに基づく安全性・有効性の確立および製品の改善や品質向上にかかる研究開発を行うことにより、適正な再生・細胞医療・遺伝子治療の確立を図ります。

これにより、再生・細胞医療・遺伝子治療の提供数の適切な拡大、ひいては自立した産業化を目指します。

リスキリングを通じたキャリアアップ支援事業

経済産業政策局産業人材課

令和４年度補正予算額　753　億円

事業の内容

事業目的

構造的な賃上げの実現に向けて、企業間・産業間の労働移動の円滑化及びデジタル分野等のリスキリングに向けた投資を進め、持続的な成長と分配の好循環の達成を目指すことが必要。
そのため、個人によるキャリア相談、リスキリング、転職までを一気通貫で支援する仕組みの整備を講じる。

事業概要

個人が民間の専門家に相談し、リスキリング・転職までを一気通貫で支援する仕組みを整備すべく、これらに要する費用を民間事業者等に対して支援する。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



成果目標

キャリア相談、リスキリング、転職支援までを一気通貫で支援する仕組みの整備を通じて、リスキリングと労働移動の円滑化を一体的に進める。

副業・兼業支援補助金

経済産業政策局産業人材課

令和４年度補正予算額　　43　　億円

事業の内容

事業目的

構造的な賃上げの実現に向けて、企業間・産業間の労働移動の円滑化等を進めることが必要。こうした観点から、副業促進に向けた支援を講じる。

事業概要

労働移動円滑化のため、副業に人材を送り出す企業または副業の人材を受け入れる企業へ、これらに要する費用の一部を補助する。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



成果目標

企業間・産業間の労働移動の円滑化を進める観点から、副業・兼業を促進する。

高等教育機関における共同講座創造支援事業

経済産業政策局産業人材課

令和４年度補正予算額　3.6　億円

事業の内容

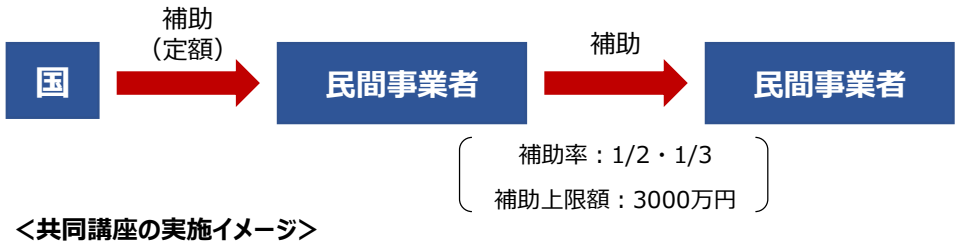
事業目的

「人への投資」の抜本強化のため、企業の求める人材を高等教育機関において育成する環境を整備し、もって、産業界のニーズに即した人材育成の加速化を図ることを目指し、企業等による、高等教育機関における共同講座設置への支援を講じる。

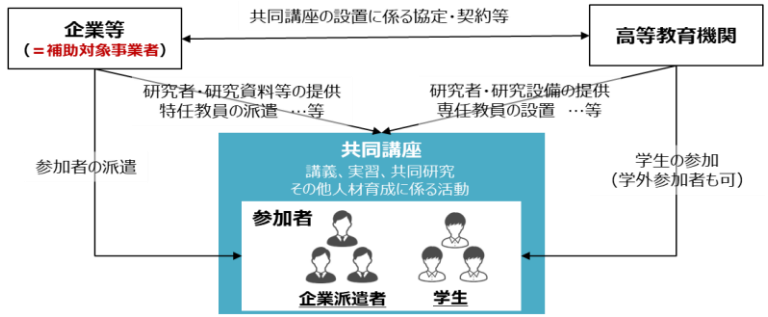
事業概要

企業等が、大学・高等専門学校等の高等教育機関において、自社が必要とする専門性を有する人材の育成を図るための共同講座を設置することを目的として費用を支出する際、当該費用の一部を補助する。
また、リスキリングと処遇の連動を推進するため、共同講座によるリスキリングの成果を処遇に反映する場合には、補助率を1/2へ引き上げる。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



＜共同講座の実施イメージ＞



成果目標

高等教育機関における共同講座開設・受講を通じて、先端分野で求められる高度な専門性を備えた研究開発人材を育成する。

ALPS処理水の海洋放出に伴う影響を乗り越えるための漁業者支援事業

大臣官房福島復興推進グループ
総合調整室
原子力発電所事故収束対応室

令和４年度補正予算額　500　億円

事業の内容

事業目的

我が国の漁業を取り巻く環境は厳しく、漁業生産量もこの30年間で半減し、新規就業者数の減少や高齢化、燃料等の基本コストの増大などの課題に直面しています。加えて、長期に亘るALPS処理水の海洋放出が生じることで、全国の漁業者から漁業の将来への不安が増し、事業継続への懸念が生じています。

このため、長期に亘るALPS処理水海洋放出の影響を乗り越え、漁業者の創意工夫によって、持続可能な漁業継続を実現するための取組を支援することを目的とします。

事業概要

本事業では、ALPS処理水海洋放出の影響のある漁業者に対して、売上高向上又は基本コスト削減により持続可能な漁業継続を実現するため、当該漁業者が創意工夫を凝らして取り組む以下のような活動への支援を行います。

・新たな魚種・漁場の開拓等に係る漁具等の必要経費への支援を行います。
・省燃油活動等を通じた燃油コスト削減に向けた取組に対して支援を行います。
・漁業者による省資源化・有効利用等を通じた魚箱等コストの削減に向けた取組に対して支援を行います。
・省エネ性能に優れた機器等の導入に要する費用に対して支援を行います。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



成果目標

ALPS処理水海洋放出の影響を乗り越え、持続可能な漁業継続を実現することを目指します。

廃炉・汚染水・処理水対策事業

資源エネルギー庁原子力発電所
事故収束対応室

令和4年度補正予算額　149　億円

事業の内容

事業目的

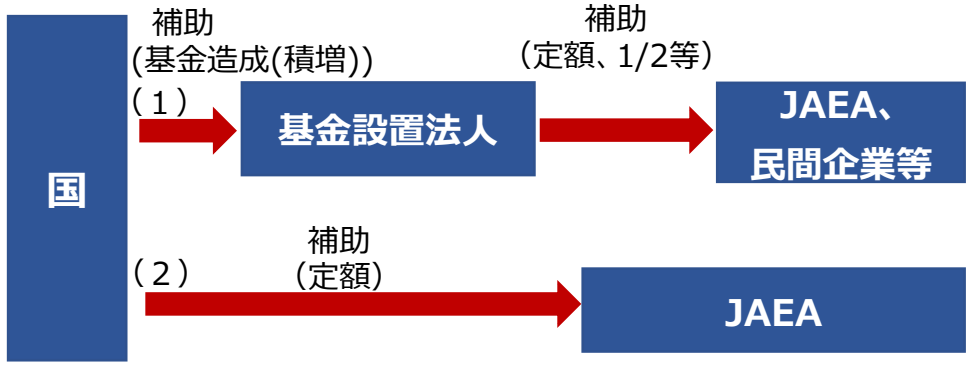
福島第一原子力発電所の１～３号機建屋内には、燃料デブリ（核燃料が構造物と一緒に溶けて固まったもの）が800トン以上存在するなど、廃止措置は世界でも例のない技術的に困難な取組です。本事業は、廃止措置を進めていく上で、技術的に難易度が高い研究開発等を支援し、国が前面に立って、廃炉・汚染水・処理水対策の取組を安全かつ着実に進めることを目的とします。

事業概要

本事業は、燃料デブリの取出しや放射性廃棄物の処理・処分など、技術的に難易度が高い研究開発を支援するとともに、（研）日本原子力研究開発機構(JAEA)が実施する遠隔操作装置等開発・実証試験施設及び放射性物質分析・研究施設における機器等の整備・運用を支援します。

（１）廃炉・汚染水・処理水対策事業
廃炉・汚染水・処理水対策が進捗していく中で、想定し得ない技術的課題に対応するため、国からの補助により造成した基金により、研究開発を支援します。
（２）放射性物質研究拠点施設等運営事業
①燃料デブリの取出しに向けたロボットアームの実証試験や運転員の訓練等を行うための施設の運用を支援します。
②燃料デブリや放射性廃棄物、ALPS処理水を分析する施設の整備・運用を支援します。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



成果目標

廃炉に向けた主要な工程ごとに、技術的課題の解決に向けた「要素技術開発」や「実証」等の段階を着実に進め、福島第一原発の30～40年後の廃止措置終了を目指します。

災害時に備えた社会的重要インフラへの自衛的な燃料備蓄の推進事業費補助金

資源エネルギー庁資源・燃料部
石油流通課

令和４年度補正予算額　　20　　億円

事業の内容

事業目的

災害時において、道路等が寸断した場合に、需要家側においても、LPガス充填所やサービスステーション（SS）などの供給側の強靭化だけでは燃料供給が滞る可能性があることから、自衛的な燃料備蓄体制を構築し、自家発電設備等を稼働させることにより、災害時における施設機能の継続を目的とします。

事業概要

避難所や避難困難者が多数生じる施設等に設置するＬＰガスタンク、石油タンク等を導入する者に対し、ＬＰガスタンク等の購入や設置工事費に要する経費の一部を補助します。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



成果目標

避難所や避難困難者が多数生じる施設等へ燃料タンクや自家発電設備等の導入を促進することにより、LPガス・石油製品の「自衛的備蓄」を促し、災害対応能力の強化を目指します。

災害時の強靭性向上に資する天然ガス利用設備導入支援事業費補助金

資源エネルギー庁電力・ガス事業
部ガス市場整備室

令和４年度補正予算額　　14　　億円

事業の内容

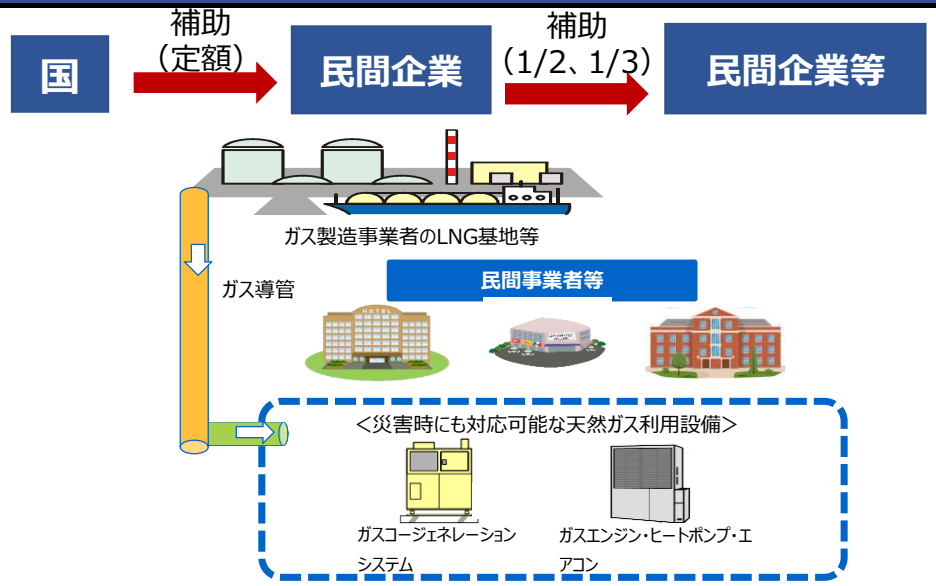
事業目的

災害時にも対応可能な停電対応型の天然ガス利用設備の導入等を行う事業者に対し補助することで、災害時の強靭性の向上及び平時からの環境対策を図ることを目的とします。

事業概要

災害時の強靭性の向上及び平時からの環境対策を図るため、耐震性の高い中圧ガス導管や耐震性を向上させた低圧ガス導管でガスの供給を受ける、災害時に機能を維持する必要性のある施設（避難施設、防災上中核となる施設等）において、災害時にも対応可能な天然ガス利用設備の導入等を行う事業者に対し補助を行います。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



成果目標

令和4年度補正予算では67箇所、事業終了の令和７年度までに780箇所の導入を目指します。

工業用水道事業費

地域経済産業グループ
地域産業基盤整備課

令和４年度補正予算額　　15　　億円

事業の内容

事業目的

工業用水道事業は、工業用水の豊富・低廉な供給により工業の健全な発達を支える重要なインフラです。

近年頻発化・激甚化する災害に備え、工業用水道施設の強靱化（耐震化・浸水対策・停電対策）の加速化を図るとともに、災害による被災箇所の早期復旧を行なうことで、工業用水の安定供給を確保することを目的とします。

事業概要

工業用水道事業者等が実施する工業用水道施設を整備する費用の一部を補助することとし、以下の取組を行います。

(1)防災・減災、国土強靱化のための５か年加速化対策として、工業用水道施設に関する耐災害性強化対策を講じるための費用を補助します。

(2)災害により被災した工業用水道の復旧に要する費用の補助等を実施します。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



施設の強靱化の例

耐震化



例：管路の耐震補強

浸水対策



例：施設のかさ上げ

停電対策



例：自家用発電機の整備

成果目標

耐震化については工業用水道施設の基幹管路の耐震化適合率を令和７年度末までに60%以上、浸水対策及び停電対策についてはBCP等と連携した対策実施率を令和７年度末までに100%達成するという目標の実現のため、工業用水道施設の強靱化を加速化させます。
今年度被災した工業用水道施設の災害復旧等を行います。

休廃止鉱山鉱害防止等工事費補助事業

産業保安グループ
鉱山・火薬類監理官付

令和４年度補正予算額　　12　　億円

事業の内容

事業目的

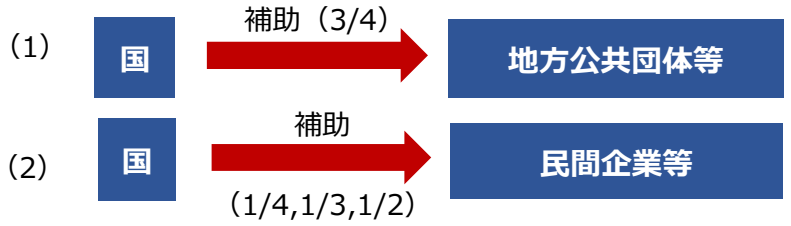
金属鉱山等は、採掘活動終了後もカドミウム、鉛、ヒ素等の重金属による水質の汚濁、農用地の汚染等をもたらすことが少なくなく、放置すれば住民の健康被害、農作物被害、漁業被害等の深刻な問題（鉱害）を引き起こすことになります。このため、激甚化する自然災害に対する休廃止鉱山の災害復旧やレジリエンス強化の観点から、地方公共団体等が行う緊急性の高い鉱害防止事業に要する経費の一部を補助することにより、休廃止鉱山に係る鉱害の防止を図ります。

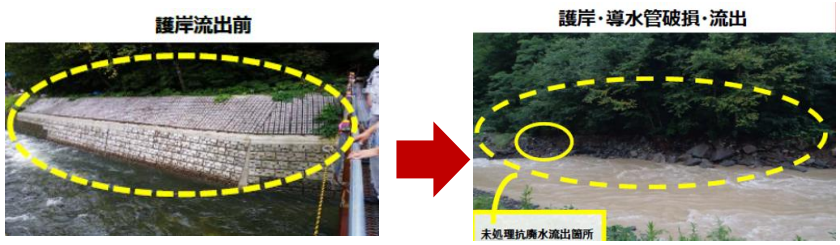
事業概要

(1)休廃止鉱山において、特に緊急性の高い災害復旧工事等の鉱害防止工事に要する経費の一部を補助します（補助率：3/4）。

(2)自然災害による停電や道路不通などの不測の事態が発生しても、坑廃水処理が継続できるよう、非常用発電機等の設置に要する経費の一部を補助します（補助率：1/4、1/3、1/2）。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）





豪雨により崩壊・流出した河川護岸（坑廃水処理施設の一部）

成果目標

休廃止鉱山の鉱害防止事業を着実に実施することにより、鉱害の発生の防止を図ります。

スマート保安導入支援事業

産業保安グループ
産業保安企画室

令和４年度補正予算額　3.5　億円

事業の内容

事業目的

高圧ガス、電力、都市ガス、LPガス等の産業保安分野では、今後、保安人材の多くを占める熟練層が大量に退職する一方で、若年層の雇用が困難な状況であり、人材不足によって我が国の産業保安が揺らぎかねない状況にあります。こうした状況を踏まえ、テクノロジーの活用を通じて保安面での安全性と効率性の向上を実現する「スマート保安」の導入を支援することにより、中堅・中小事業者等の保安レベルの向上と人材不足への対処を行うことを目的とします。

事業概要

高圧ガス、電力、都市ガス、LPガス等の産業保安分野における中堅・中小事業者等へのスマート保安技術の導入を促進するため、計画的なスマート保安技術の導入に対する実証支援を行います。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



成果目標

IoT・AI・ドローン等の新たなテクノロジーを産業保安分野に導入して保安業務の合理化・保安レベルの向上を図り、中堅・中小企業等における他企業の参考となるようなベストプラクティスの創出を目指します。

旧鉱物採掘区域復旧事業

資源エネルギー庁資源・燃料部
石炭課

令和４年度補正予算額　　1.7　億円

事業の内容

事業目的

旧鉱物採掘区域において発生した陥没等による損害について、復旧を円滑に実施することを目的としています。

事業概要

一部の旧鉱物採掘区域においては、地震や大雨等による陥没等によって生じる損害が継続的に発生しており、復旧を円滑に実施することが必要な状況です。

このため、本事業については、その際に必要となる経費をまかなうべく基金を造成するために自治体（宮城県、山形県、岐阜県）が拠出する経費を補助します。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）





＜陥没の写真＞

成果目標

最終的には無資力鉱区において発生した陥没等の損害について、本事業により全て復旧することを目指します。